

# 新地方公会計制度に基づく いすみ市財務書類

— 平成21年度 —

平成23年3月



千葉県いすみ市

目次

<b>第1章 公会計改革と財務書類作成の意義</b>	<b>1</b>
(1)新地方公会計制度導入の意義・目的	1
(2)歳入歳出決算と新地方公会計の相違点	1
<b>第2章 財務書類作成にあたっての基本的事項</b>	<b>2</b>
(1)作成方法	2
(2)作成基準日	2
(3)財務書類4表間の関係	2
(4)端数処理	2
<b>第3章 普通会計</b>	<b>3</b>
(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	11
(3)純資産変動計算書	15
(4)資金収支計算書	16
(5)会計方針	19
(6)普通会計財務書類の分析	20
<b>第4章 連結会計</b>	<b>28</b>
(1)連結財務書類とは	28
(2)連結対象会計・団体の範囲	28
(3)連結財務書類作成上の相殺消去	28
(4)連結貸借対照表	29
(5)連結行政コスト計算書	32
(6)連結純資産変動計算書	34
(7)連結資金収支計算書	35
(8)連結財務書類の分析	37
<b>附属資料</b>	<b>41</b>
(1)財務書類	42
(2)参 考 ～用語解説～	57

## 第1章 公会計改革と財務書類作成の意義

### (1) 新地方公会計制度導入の意義・目的

新地方公会計制度の導入は、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第三セクター等を含めた連結ベースでの財務書類4表を整備すること、との方針が示されことによるものです。

また、「行政改革の推進に関する法律」においても、地方公共団体において、資産・債務の圧縮や財源確保を図るため、未利用財産の売却促進等の積極的な取り組みを求めており、資産・債務の管理のあり方を見直すこととされています。

新地方公会計制度は、民間企業会計の発生主義の考え方の導入により、地方公共団体財政のストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的とし、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権(貸付金や未収金など)の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面に改良が加えられています。

さらに、平成19年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められています。地方公会計制度についても、新たな財務書類の作成・分析を通じて、財政状況を市民にとって分かりやすく公表するとともに、財政面から見たいすみ市の特徴や課題を明らかにすることで、将来の財政展望に資するものと考えられます。

### (2) 歳入歳出決算と新地方公会計の相違点

従来の官庁会計は、現金主義・単式簿記によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するため、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されて、その財源の内訳がどのようになっているのかについてのストック情報が不十分であると指摘されています。

また、現金主義においては、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができません。

新地方公会計制度はこれらの問題点を補うため、発生主義・複式簿記を導入し、一つの取引を原因と結果の両面から捉え、二面的に記録することで、地方公共団体の資産・債務情報、行政サービス提供に必要なフルコストの適切な把握を可能にしています。

## 第2章 財務書類作成にあたっての基本的事項

### (1) 作成方法

新地方公会計制度による財務書類作成の代表的なモデルとしては、総務省が提案する「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」があります。「基準モデル」は、導入時に全ての資産のたな卸しや再評価が必要であり、市の基幹システムに対しても大規模な改修や経費が必要となります。

いすみ市では、導入にかかる財政負担や人的措置、他市区町村の導入状況を勘案して「総務省方式改訂モデル」を選定しました。このモデルは、いすみ市が保有する資産の段階的なたな卸し、再評価を認めており、導入初期の負担を軽減することができるという特徴があります。また、全国の市区町村の8割以上が採用しており、地方公共団体間の比較等も可能となります。

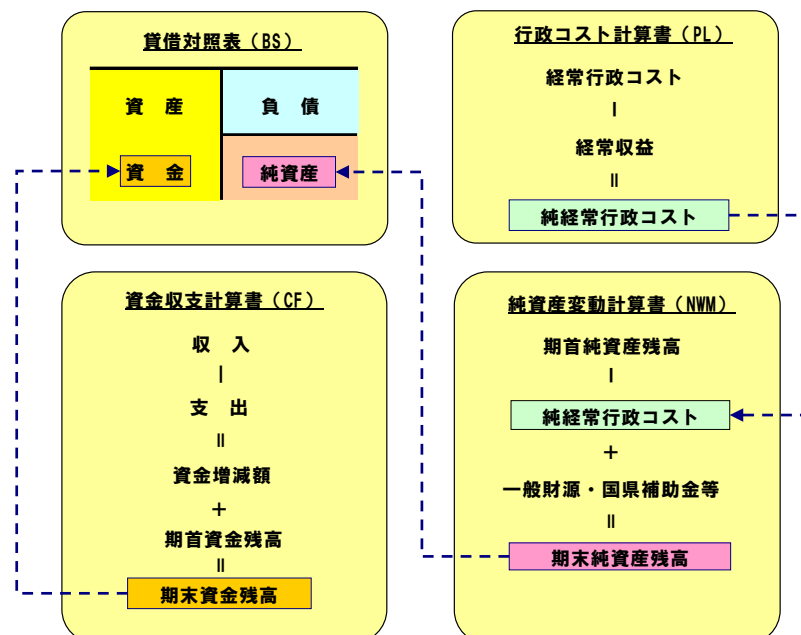
なお、基準データについては主に決算統計(昭和44年度以降)の数値としています。

### (2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日を基準日とします。なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間における資金収支については、基準日までに終了したものとして処理します。

### (3) 財務書類4表間の関係

財務書類4表の関係は以下のとおりです。



### (4) 端数処理

文中における金額については、原則として千円未満を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

構成比等については、小数点第2位を四捨五入して処理しています。そのため、各計の数値と一致しない場合があります。

## 第3章 普通会計

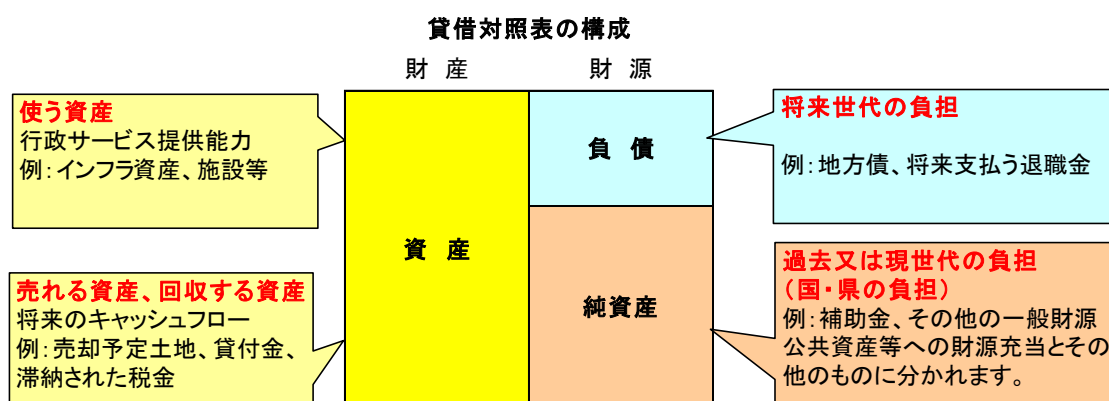
普通会計とは、決算統計上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し重複額などを控除したものです。いすみ市は一般会計のみが対象となります。

### (1) 貸借対照表

#### ① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、下図のように、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産を左側に資産として、その資産をどのような財源で賄ってきたかを右側に負債と純資産に分けて対照表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。



#### (ア) 資産

資産には、地方公共団体が住民サービスを提供するために使うインフラ資産や施設等の「使う資産」と、現在保有する基金や預金等の「現金資産」、売却することが可能な資産や貸付金等の「将来地方公共団体に資金流入をもたらす資産」があります。これらの資産は、将来世代へ引き継ぐ財産という見方もできます。

#### (イ) 負債

負債とは、将来支払義務の履行により地方公共団体から資金流出をもたらすもので、計上されている主な項目には、地方債があります。地方債は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があり、そのため将来世代が負担しなければならない債務と見ることができます。

#### (ウ) 純資産

純資産とは、資産と負債の差額のことで、住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去及び現世代が既に負担した部分を表していると言えます。

## ②貸借対照表本表と構成要素

平成 21 年度のいすみ市の貸借対照表は下記のとおりです。

### 【貸借対照表＜資産の部＞抜粋】

(単位：千円)

	借	方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	21,794,546	
②教育	11,481,305	
③福祉	886,215	
④環境衛生	1,588,114	
⑤産業振興	5,210,695	
⑥消防	886,753	
⑦総務	5,956,534	
有形固定資産計		47,804,162
(2) 売却可能資産		417,443
公共資産合計		48,221,605
2 投資等		
(1) 投資及び出資金		
①投資及び出資金	9,044,773	
②投資損失引当金	0	
投資及び出資金計		9,044,773
(2) 貸付金		117,276
(3) 基金等		
①退職手当目的基金	0	
②その他特定目的基金	1,797,422	
③土地開発基金	0	
④その他定額運用基金	0	
⑤退職手当組合積立金	0	
基金等計		1,797,422
(4) 長期延滞債権		471,103
(5) 回収不能見込額		△ 169,029
投資等合計		11,261,545
3 流動資産		
(1) 現金預金		
①財政調整基金	959,382	
②減債基金	10,638	
③歳計現金	934,221	
現金預金計		1,904,241
(2) 未収金		
①地方税	187,040	
②その他	11,053	
③回収不能見込額	△ 1,288	
未収金計		196,805
流動資産合計		2,101,046
資 産 合 計		61,584,196

## <資産の部>

### ○有形固定資産

有形固定資産とは、いすみ市が行政サービスを提供するために長期にわたって使用するものとして所有し、物理的に存在し実態を持つ資産のことをいいます。原則として公有財産のうち不動産、動産及びそれらの従物を指します。いすみ市の有形固定資産は、資産全体の約8割を占めています。

- 生活インフラ・国土保全  
道路、橋りょう、河川、街路、市営住宅などが該当します。
- 教育  
小学校、中学校、公民館などが該当します。
- 福祉  
保育所、児童館、ふれあい会館などが該当します。
- 環境衛生  
クリーンセンターなどが該当します。
- 産業振興  
農産物加工施設、漁港施設などが該当します。
- 消防  
消防施設、防災倉庫などが該当します。
- 総務  
市役所、地域市民局庁舎などが該当します。

### ○売却可能資産

売却可能資産とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、売却することが既に決定している、又は近い将来の売却が予定されていると判断される資産の中からいすみ市が特定した資産のことをいいます。売却可能資産の定義及び評価方法は、(5)会計方針の②を参照してください。

### ○投資及び出資金

投資及び出資金とは、債券及び株式の取得に要する額並びに公益法人の定款もしくは寄附行為にかかる出えん金等をいいます。

### ○投資損失引当金

投資損失引当金とは、連結対象会計・団体・法人への投資及び出資金にかかる実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を当該連結対象会計・団体・法人への投資及び出資額から減額するために投資及び出資金の減額控除項目として計上されるものです。いすみ市では該当ありません。

### ○その他特定目的基金

その他特定目的基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるものをいいます。いすみ市では高橋奨学基金や花本福祉基金、保育所整備基金といった特定目的基金があります。

○その他定額運用基金

その他定額運用基金とは、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるものをいいます。いすみ市では該当ありません。

○長期延滞債権

長期延滞債権とは、いすみ市が保有する債権のうち、平成21年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権をいいます。

いすみ市の長期延滞債権は、4.7億円あり、そのうち市税が4.6億円となっています。その他、市営住宅使用料や保育料、奨学資金の貸付金等が長期延滞債権として計上されています。

○回収不能見込額

回収不能見込額とは、いすみ市が保有する債権のうち、将来の回収が見込まれない金額のことをいいます。回収不能見込額の計上方針は、(5)会計方針⑥を参照してください。

○未収金

未収金とは、いすみ市が保有する債権のうち、平成21年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないものをいいます。

いすみ市の未収金のうち市税が1.9億円計上されています。

【貸借対照表<負債の部>抜粋】

(単位：千円)

	貸	方
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方債		14,013,926
(2) 長期未払金		
① 物件の購入等	7,103	
② 債務保証又は損失補償	0	
③ その他	0	
長期未払金計		7,103
(3) 退職手当引当金		5,654,832
(4) 損失補償等引当金		0
固定負債合計		19,675,861
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定地方債		1,261,642
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(3) 未払金		3,501
(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(5) 賞与引当金		203,961
流動負債合計		1,469,104
負債合計		21,144,965



## <負債の部>

### ○長期未払金

長期未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払いが完了していないもので、その支払期限が平成 21 年度末日の翌日から起算して 1 年超のものをいいます。いすみ市では千葉県地方土地開発公社へ委託した岬中サッカー場用地取得事業にかかるものがあります。

### ○退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来支給すべき退職手当のうち、平成 21 年度末までに発生した費用をいいます。

### ○損失補償等引当金

損失補償等引当金とは、第三セクター等にかかる損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものをいいます。いすみ市では該当がありません。

### ○短期借入金(翌年度繰上充用額)

短期借入金(翌年度繰上充用額)とは、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいいます。いすみ市では該当がありません。

### ○未払金

未払金とは、特定の契約等により既に確定している債務のうち、いまだその支払が完了していないもので、その支払期限が平成 21 年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものをいいます。いすみ市では千葉県地方土地開発公社へ委託した岬中サッカー場用地取得事業にかかるものがあります。

### ○賞与引当金

賞与引当金とは、平成 22 年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち、平成 21 年度負担相当額をいいます。

【貸借対照表<純資産の部>抜粋】

(単位：千円)

貸	方
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	9,037,815
2 公共資産等整備一般財源等	41,823,476
3 その他一般財源等	△ 10,715,596
4 資産評価差額	293,536
純 資 産 合 計	40,439,231

<純資産の部>

純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額分からなり、資産から負債を引いた残額となります。

○公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

○公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等とは、公共資産等に充てられた一般財源等を指しています。資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国・県支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

○その他一般財源等

その他一般財源等とは、「公共資産」や「投資等」以外の資産形成に対する財源状況を表すものです。地方公共団体はこの数値がマイナスとなる場合が多く、その要因は資産形成を伴わない臨時財政対策債等の負債が存在することによるものです。

○資産評価差額

資産評価差額とは、新たに売却可能資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合に生じた売却可能額と帳簿価額との評価差額などのことです。

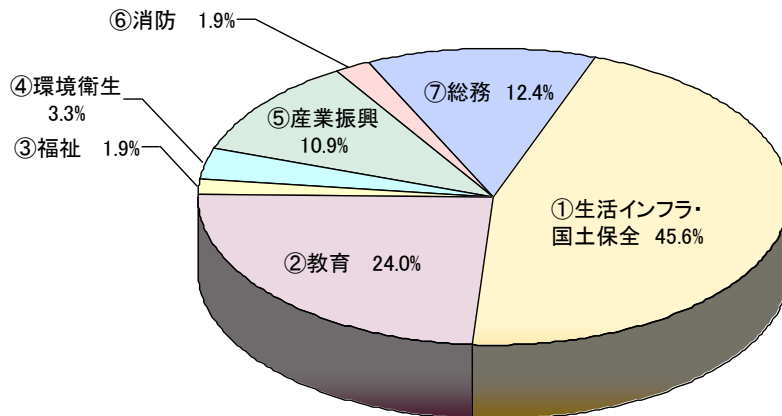
いすみ市では、売却可能資産のうち、昭和43年度以前に取得した資産の評価額等により評価差額が生じています。

### ③有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

有形固定資産を行政目的別割合に区分すると、下記のようになります。いすみ市は生活インフラ・国土保全における有形固定資産が45.6%と一番大きな割合となっています。道路や橋りょう、河川などにおける資産が多いことが読み取れます。また、教育における有形固定資産が24.0%となっており、小・中学校の土地、建物等の資産も多いことが読み取れます。上位2項目の合計は69.6%となり、資産形成の重点分野として蓄積してきたことが読み取れます。

普通会計における行政目的別割合で他の有形固定資産割合が少ないのは、広域消防やいすみ医療センターなど、一部事務組合が行政主体となっているものがあることも、要因のひとつとなっています。



#### ④市民1人あたり貸借対照表

市民1人あたりの貸借対照表は下記のとおりです。

#### 貸借対照表（市民1人あたり）

（平成22年3月31日現在）

（単位：千円）

借		貸	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	332
①生活インフラ・国土保全	517	(2) 長期未払金	
②教育	272	①物件の購入等	0
③福祉	21	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	38	③その他	0
⑤産業振興	124	長期未払金計	0
⑥消防	21	(3) 退職手当引当金	134
⑦総務	141	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,134	固定負債合計	466
(2) 売却可能資産	10		
公共資産合計	1,144	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	30
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	214	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	214	(5) 賞与引当金	5
(2) 貸付金	3	流動負債合計	35
(3) 基金等		負債合計	501
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	43	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	214
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	165
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	573
基金等計	43	4 資産評価差額	7
(4) 長期延滞債権	11	純資産合計	959
(5) 回収不能見込額	△ 4		
投資等合計	267		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	23		
②減債基金	0		
③歳計現金	22		
現金預金計	45		
(2) 未収金			
①地方税	4		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	4		
流動資産合計	49		
資産合計	1,460	負債・純資産合計	1,460

※平成22年3月31日現在住民基本台帳人口:42,170人

いすみ市の市民1人あたりの資産合計は146万円、負債合計は50万1千円となります。

## (2) 行政コスト計算書

### ①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスの提供に伴って発生した1年間の行政活動のうち福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コストと経常収益からなり、これらを差し引いたものが純経常行政コストになります。

行政コスト計算書は、発生主義によるコスト(経常行政コスト)と受益者負担により賄われた収入(経常収益)との差額、すなわち税金等により賄われる純経常行政コストを求めることが主要な目的となっています。

新地方公会計制度では、普通建設事業債や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

### ②性質別行政コスト計算書の概要

平成21年度のいすみ市の性質別行政コスト算書は下記のとおりです。

性質別行政コスト計算書

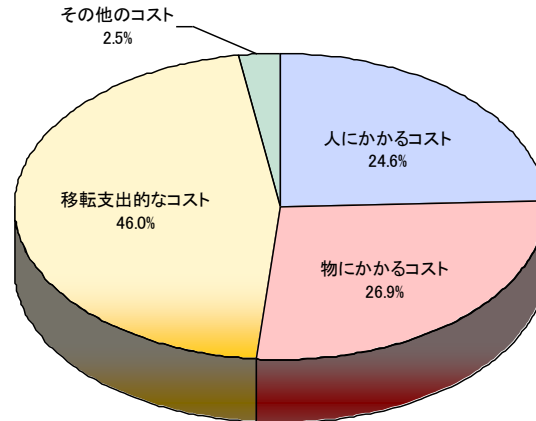
(単位:千円)

行政コスト計算書(性質別)		21年度	構成比
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,359,283	24.6%
	人件費	2,833,325	20.7%
	退職手当引当金繰入等	321,997	2.4%
	賞与引当金繰入額	203,961	1.5%
	物にかかるコスト	3,685,212	26.9%
	物件費	1,859,884	13.6%
	維持補修費	52,218	0.4%
	減価償却費	1,773,110	13.0%
	移転支出的なコスト	6,284,561	46.0%
	社会保障給付	1,410,227	10.3%
	補助金等	3,241,751	23.7%
	他会計等への支出額	1,435,700	10.5%
	他団体への公共資産整備補助金等	196,883	1.4%
	その他のコスト	346,163	2.5%
支払利息	281,314	2.1%	
回収不能見込計上額	64,849	0.5%	
その他行政コスト	0	0.0%	
合 計		13,675,219	100.0%
経常収益	使用料・手数料	389,691	
	分担金・負担金・寄附金	177,751	
	合 計	567,442	
(差引) 純経常行政コスト		13,107,777	

### ③行政コストの性質別割合

行政コスト計算書は、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに区分されます。

行政コストの性質別割合



#### <性質別コスト>

##### (ア)人にかかるコスト

人にかかるコストは34億円で全体の24.6%を占めています。その内容は、人件費が28億円、退職手当引当金繰入等が3億円、賞与引当金繰入額が2億円となっています。

##### (イ)物にかかるコスト

物にかかるコストは37億円で全体の26.9%を占めています。その内容は、委託料などの物件費が18億円、各施設等の維持補修費が1億円、固定資産の取得価額をその資産が利用できる期間にわたって費用分配する減価償却費が18億円となっています。

##### (ウ)移転支出的なコスト

移転支出的なコストは63億円で全体の46.0%を占めています。その内容は、生活保護費や児童福祉費等から構成される社会保障給付が14億円、一部事務組合等を含めた補助金等が32億円、介護保険特別会計等への繰出金等の他会計等への支出額が14億円となっています。

##### (エ)その他のコスト

その他のコストのうち支払利息は3億円で全体の2.1%を占めています。なお、公債費のうち元本償還額はコストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので、行政コスト計算書には計上されません。

#### <収益項目>

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分としてそれぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

#### ④目的別行政コスト計算書の概要

平成 21 年度のいすみ市の目的別行政コスト算書は下記のとおりです。

**目的別行政コスト計算書** (単位:千円)

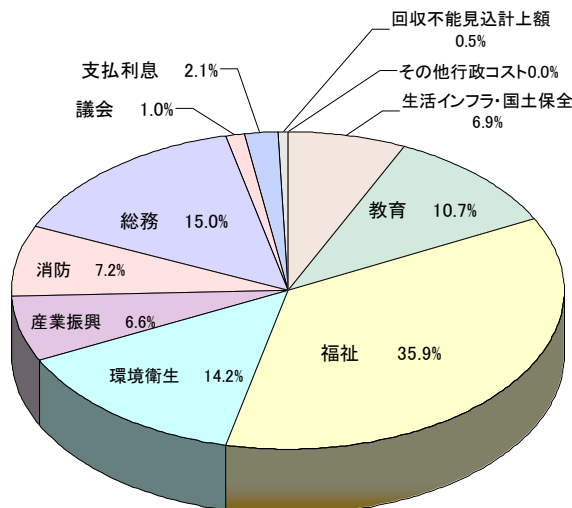
行政コスト計算書(目的別)		21年度	構成比
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	941,770	6.9%
	教育	1,470,017	10.7%
	福祉	4,915,657	35.9%
	環境衛生	1,944,622	14.2%
	産業振興	898,423	6.6%
	消防	983,854	7.2%
	総務	2,044,757	15.0%
	議会	129,957	1.0%
	支払利息	281,314	2.1%
	回収不能見込計上額	64,849	0.5%
	その他	0	0.0%
合 計		13,675,219	100.0%
経常収益	使用料・手数料	389,691	
	分担金・負担金・寄附金	177,751	
	合 計	567,442	
(差引)純経常行政コスト		13,107,777	

#### ⑤行政コストの目的別割合

行政コストを行政目的別に区分すると、以下のようになります。行政コストで大きな割合を占めているのが福祉で 35.9%、次いで総務の 15.0%、環境衛生の 14.2%となっています。

いすみ市は高齢化の進展や「子育てしやすい千葉県一の市」を目指した各種施策を展開しているため、福祉にかかるコストの割合が他の目的より大きくなっています。

行政コストの目的別割合



## ⑥市民1人あたり行政コスト計算書

市民1人あたりの行政コスト計算書は下記のとおりです。

性質別行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書(性質別)		21年度
経常行政コスト	人にかかるコスト	80
	人件費	67
	退職手当引当金繰入等	8
	賞与引当金繰入額	5
	物にかかるコスト	87
	物件費	44
	維持補修費	1
	減価償却費	42
	移転支出的なコスト	149
	社会保障給付	33
	補助金等	77
	他会計等への支出額	34
	他団体への公共資産整備補助金等	5
	その他のコスト	8
	支払利息	7
	回収不能見込計上額	1
	その他行政コスト	0
合 計	324	
経常収益	使用料・手数料	9
	分担金・負担金・寄附金	4
	合 計	13
(差引)純経常行政コスト		311

目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書(目的別)		21年度
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	22
	教育	35
	福祉	117
	環境衛生	46
	産業振興	21
	消防	23
	総務	48
	議会	3
	支払利息	7
	回収不能見込計上額	2
	その他	0
合 計	324	
経常収益	使用料・手数料	9
	分担金・負担金・寄附金	4
	合 計	13
(差引)純経常行政コスト		311

平成22年3月31日現在住民基本台帳人口

42,170 人

いすみ市の1年間の行政コストは、市民1人あたり32万4千円、経常収益は市民1人あたり1万3千円となっています。

行政コストを目的別に見ると、福祉部門が最も多く11万7千円となっています。また、性質別に見ると、補助金等にかかるコストが最も多く7万7千円となっています。



### (3) 純資産変動計算書

#### ①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の各項目が1年間にどのように増減したかを示すものです。

#### ②純資産変動計算書の概要

平成21年度のいすみ市の純資産変動計算書は下記のとおりです。

#### 純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,226,952	8,301,241	41,525,166	△ 10,892,991	293,536
純経常行政コスト	△ 13,107,777			△ 13,107,777	
一般財源					
地方税	4,157,691			4,157,691	
地方交付税	5,070,741			5,070,741	
その他行政コスト充当財源	1,257,164			1,257,164	
補助金等受入	3,834,775	1,099,104		2,735,671	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,429			△ 9,429	
公共資産除売却損益	9,114			9,114	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			884,123	△ 884,123	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			156,007	△ 156,007	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 61,368	61,368	0
減価償却による財源増		△ 362,530	△ 1,410,580	1,773,110	0
地方債償還等に伴う財源振替			730,128	△ 730,128	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	40,439,231	9,037,815	41,823,476	△ 10,715,596	293,536

平成21年度の純資産変動計算書では、期末純資産残高が404億円となっており、期首純資産残高392億円と比較して12億円程度の増加となっています。これは行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが131億円であるのに対して、一般財源と補助金等受入の合計が143億円となっており、純経常行政コストを一般財源等で賄っていることを示しています。行政サービス水準とそのコスト水準のバランスが悪化しないよう注視しながら行政サービスの提供を実施してまいります。

#### (4) 資金収支計算書

##### ① 資金収支計算書とは

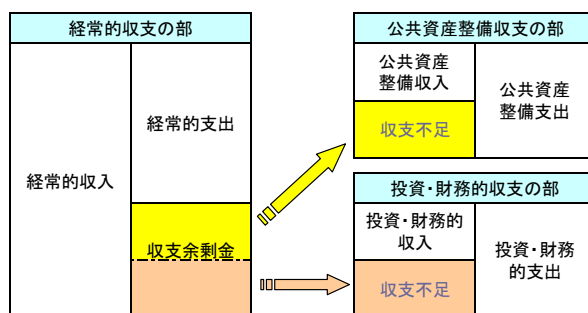
資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを、その収支の性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して表したものです。

それぞれの区分において、支出とその財源としての収入という関係で計上されています。

##### ② 資金収支計算書における資金の流れ

資金収支計算書における資金の流れは下記の表のとおりです。通常、経常的収支の部における収支額が黒字となり、その収支余剰金を他の2つの性質の収支不足に補填することでバランスを保っています。

経常的収支の部の黒字額よりも公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の赤字額の合計が大きい場合は、歳計現金が減少していることを表します。



##### ③ 資金収支計算書の概要

平成21年度のいすみ市の資金収支計算書は下記のとおりです。

##### (ア) 経常的収支の部

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,477,733
物件費	1,840,312
社会保障給付	1,410,227
補助金等	3,241,751
支払利息	281,314
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,420,767
その他支出	61,647
<b>支出合計</b>	<b>11,733,751</b>
地方税	4,088,971
地方交付税	5,070,741
国県補助金等	2,689,375
使用料・手数料	389,876
分担金・負担金・寄附金	151,181
諸収入	282,386
地方債発行額	772,100
基金取崩額	239,421
その他収入	946,228
<b>収入合計</b>	<b>14,630,279</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>2,896,528</b>

経常的収支の部は、支出には人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、収入には国県補助金や使用料及び手数料のうち、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上された額を除いた額といった、市政を運営するうえで毎年度経常的・継続的に支出・収入されるものが計上されています。

平成21年度の自主財源は49億円となり、経常的収入合計に占める割合は33.6%となっています。自主財源が多額であれば政策的な経費への充当が可能となることや、将来負担軽減への施策を行えることから、自主財源の確保に向けて今後検討していく必要があると考えられます。

※自主財源: 地方税、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入の合計

#### (イ) 公共資産整備収支の部

(単位: 千円)

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,899,087
公共資産整備補助金等支出	196,883
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,426
支 出 合 計	3,108,396
国県補助金等	1,110,881
地方債発行額	1,014,600
基金取崩額	32,706
その他収入	17,262
収 入 合 計	2,175,449
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 932,947

公共資産整備収支の部には、道路・学校・庁舎など主に貸借対照表の有形固定資産の形成のための支出及びその財源となる収入が計上されています。

平成21年度は、市道改良事業や補修等の土木費、学校施設改修等の教育費にかかる支出が多くなっています。支出合計に占める収入の割合は70.0%となっており、自己財源の投入があまりなされていないことが読み取れます。

公共資産形成においては多額の事業費が必要とされることが多いため、事業実施計画を定めて執行していくとともに、資金調達についても十分な調整が必要となってくると考えられます。

(ウ)投資・財務的収支の部

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	59,694
貸付金	17,910
基金積立額	1,521,594
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,909
地方債償還額	1,207,511
長期未払金支払支出	19,572
支出合計	2,840,190
国県補助金等	34,519
貸付金回収額	19,226
基金取崩額	15,450
地方債発行額	954,800
公共資産等売却収入	9,114
その他収入	30,840
収入合計	1,063,949
投資・財務的収支額	△ 1,776,241
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	187,340
期首歳計現金残高	746,881
期末歳計現金残高	934,221

投資・財務的収支の部には、投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還に関する支出とその財源となる収入が計上されています。投資・財務的収支の部の赤字額が多額であれば、債務の返済や基金への積立により将来負担の軽減が図れていることを表します。

平成 21 年度は、まちづくり振興基金への積立金等が計上されています。

上記の結果、平成 21 年度歳計現金増減額は、2 億円の黒字となっています。経常的収支における収支余剰金により他の 2 つの性質の収支不足を補填することができていることを示しています。

(エ)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,869,677 千円
地方債発行額	△	2,741,500
財政調整基金等取崩額	△	235,331
支出総額	△	17,682,337
地方債元利償還額		1,488,222
財政調整基金等積立額		497,751
基礎的財政収支		△ 803,518 千円

基礎的財政収支とは、公債費の利払いや償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標で、実質的な単年度の収支状況を示しています。基礎的財政収支の分析は(6)普通会計財務書類の分析の⑧を参照してください。

## **(5) 会計方針**

### **①有形固定資産**

#### **(ア)固定資産の評価方法**

有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の決算情報を基礎として、取得原価主義により計上しています。

#### **(イ)減価償却**

土地以外の有形固定資産は減価償却しています。減価償却は原則として総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

### **②売却可能資産**

売却可能資産は、普通財産であり、長期使用(一時使用を除く)、貸付がされていない又は予定されていない固定資産を計上しています。なお、長期使用の期限は3年を超えるものを設定しています。

また、売却可能資産の評価方法は固定資産税評価額を基礎とし、土地の利用状況等に応じて価額を査定しています。

### **③投資及び出資金**

投資及び出資金は、実質価額を反映した価額により計上しています。

### **④退職手当引当金**

退職手当引当金は、年度末に在籍している全職員が自己都合退職により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

### **⑤賞与引当金**

賞与引当金は、平成22年6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成21年度負担相当額を計上しています。

### **⑥回収不能見込額**

貸付金の回収不能見込額は、過去5年間の貸付金残高に対する不納欠損額の比率を平成21年度の貸付金に乗じて推計し、計上しています。

また、未収金及び長期延滞債権の回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成21年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

## (6) 普通会計財務書類の分析

### ①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{○歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

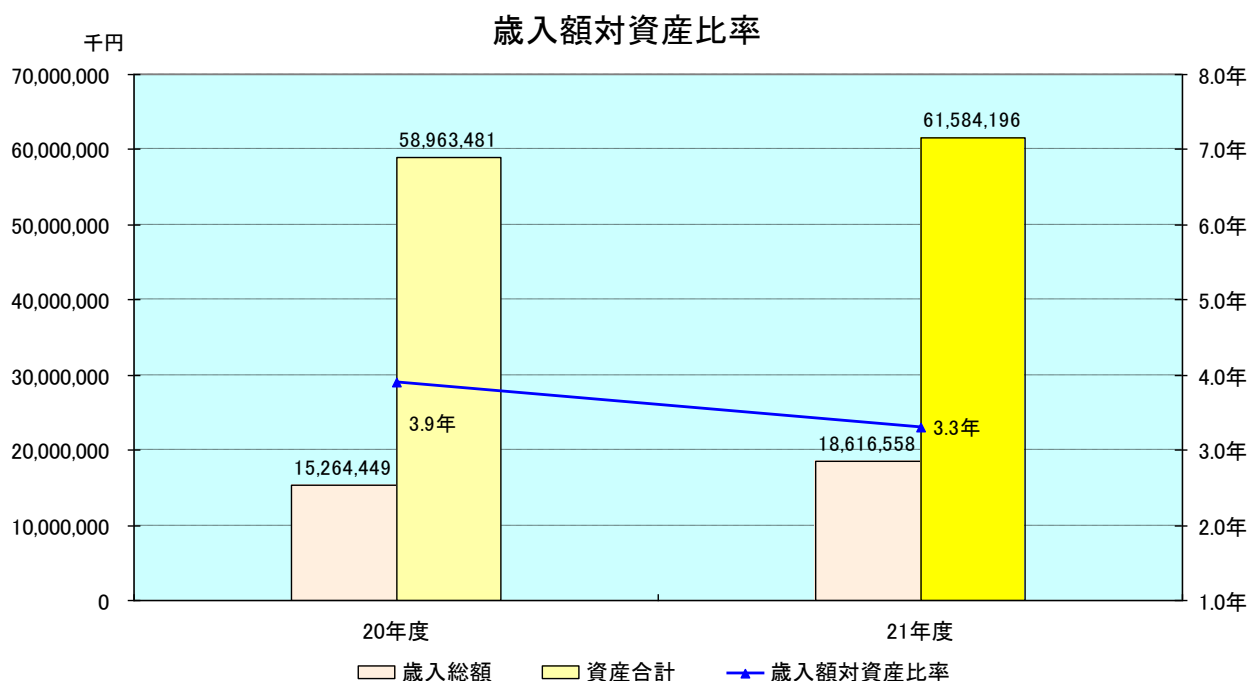
#### 【いすみ市の歳入額対資産比率】

$$61,584,196 \text{ 千円} \div (17,869,677 \text{ 千円} + 746,881 \text{ 千円}) = 3.3 \text{ 年}$$

歳入額対資産比率は社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほどストックとしての社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとはいえないことに留意する必要があります。

この比率の平均的な値は 3.0 年～7.0 年といわれており、いすみ市は、20 年度より 0.6 ポイント減少した 3.3 年となっており、比較的低い水準にあるといえます。

#### <経年比較>



※20年度は、21年度と同様の算定方法により算出した試算数値

## ②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

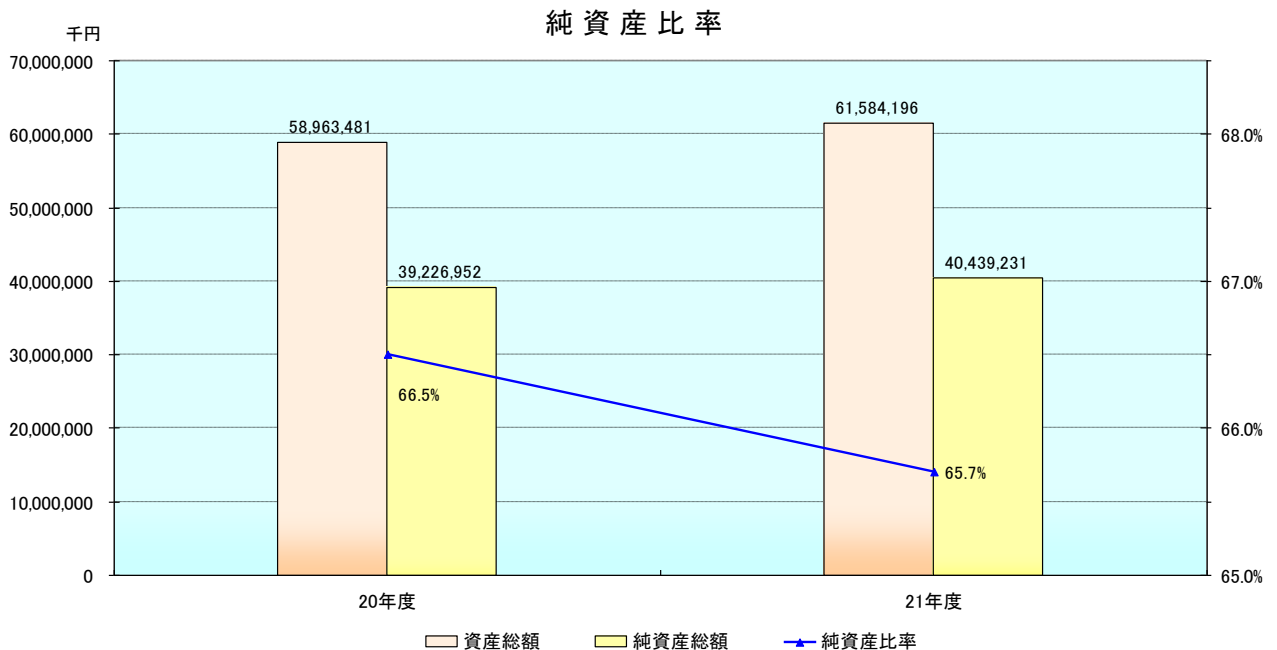
$$\text{○純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

### 【いすみ市の純資産比率】

$$40,439,231 \text{ 千円} \div 61,584,196 \text{ 千円} = 65.7\%$$

いすみ市の20年度と21年度を比較すると0.8ポイント比率が減少しており自己財源の割合が減少していることが読み取れます。

### <経年比較>



### ③社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

○社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

【いすみ市の社会資本等形成の世代間負担比率】

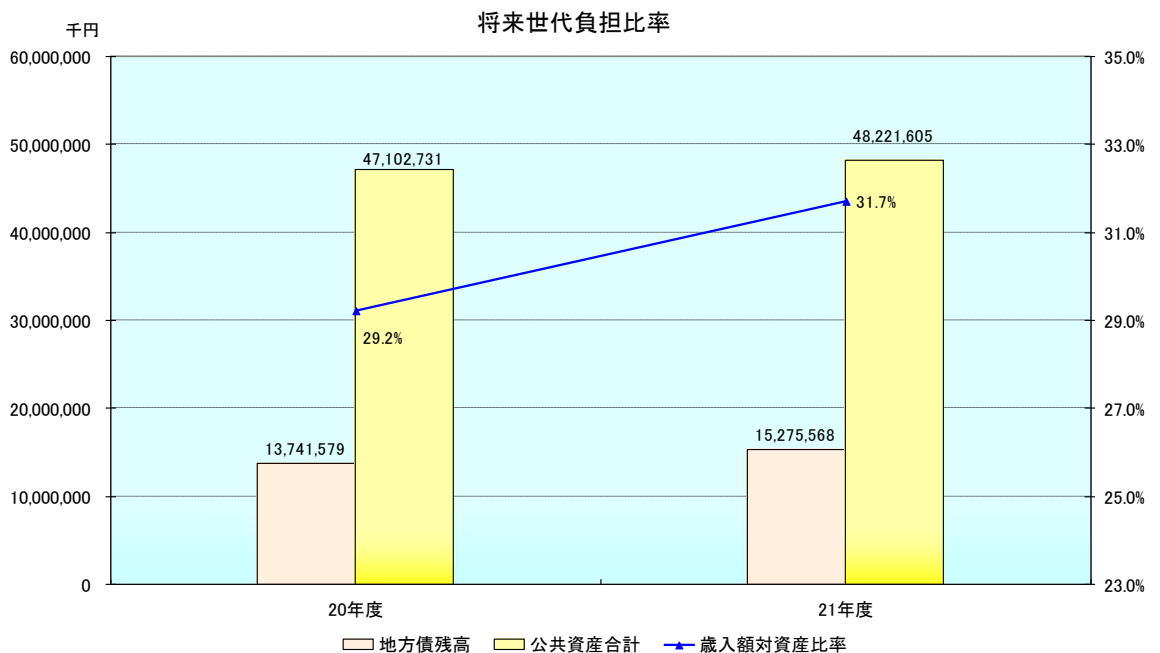
15,275,568 千円 ÷ 48,221,605 千円 = 31.7%

公共資産は長期間にわたり住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合(②純資産比率)が大きい方が良いとは言えませんが、財政の健全性を考慮すると将来世代の負担比率が、これまでの世代が既に負担した純資産比率よりある程度低いほうが望ましいと考えられます。

この比率の平均的な値は 15%~40%の間と言われており、いすみ市は、平均的な値の範囲内となっています。

20 年度 21 年度を比較すると 2.5 ポイント増加しています。これは、平成 17 年 12 月の合併以降に新市の建設として、中学校建設事業や防災無線統合事業などに取り組んできたことによる地方債の増加や、社会資本形成の財源とならない地方債等の増加によるものです。

#### <経年比較>





#### ④資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

○資産老朽化比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)

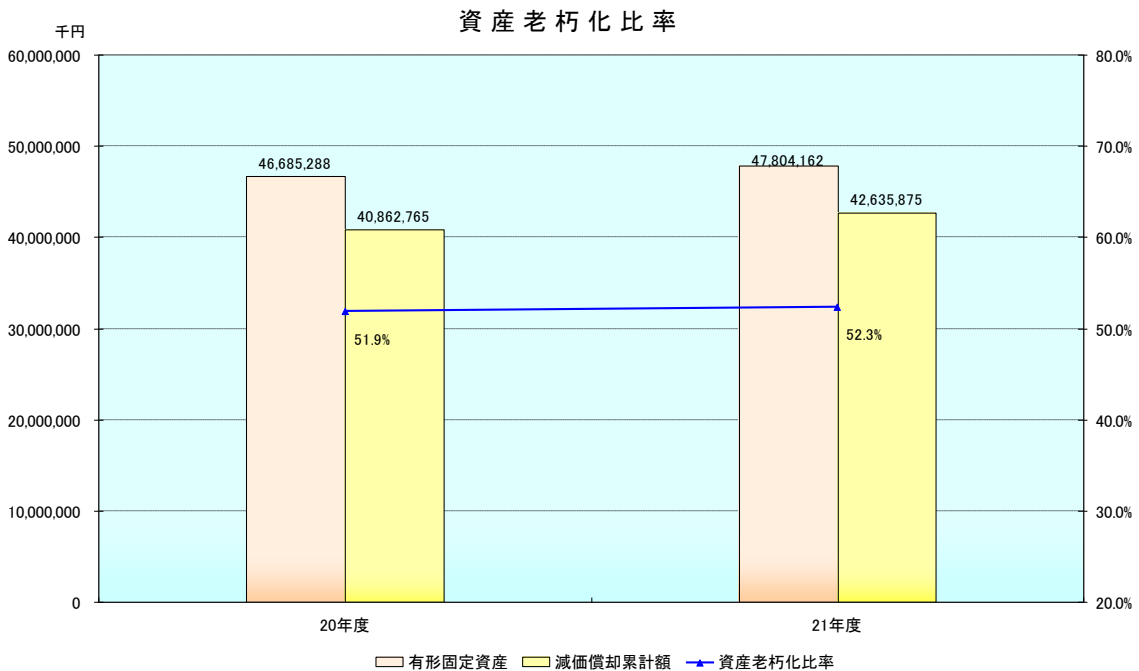
【いすみ市の資産老朽化比率】

42,635,875 千円 ÷ (47,804,162 千円－8,934,510 千円＋42,635,875 千円) = 52.3%

地方公共団体は、古い施設から順番に更新していくことから、資産老朽化比率は 50%に収れんしていく特徴があります。資産老朽化比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

この比率の平均的な値は 35～50%といわれており、いすみ市は 52.3%と平均的な値を上回っています。20 年度と比較しても 0.4 ポイント上昇しており、比較的古い資産が多くなっていることが読み取れます。今後、維持更新のための経費が発生してくることが予想され、施設の統廃合や維持更新のための準備が必要となってくるといえます。

#### <経年比較>



### ⑤行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

○行政コスト対公共資産比率＝経常費用(経常行政コスト)÷公共資産

【いすみ市の行政コスト対公共資産比率】

13,675,219 千円÷48,221,605 千円＝28.4%

平均的な値は、行政目的ごとの比率はバラつきますが、普通会計全体では10～30%の間といわれており、いすみ市もその範囲内となっています。

福祉、環境衛生、消防において比率が高いのは、一部事務組合が行政主体となって事務を行っているものが多いためです。

#### <行政目的別行政コスト対公共資産比率>

(単位:千円、%)

行政目的	経常行政コスト	公共資産	比率
生活インフラ・国土保全	941,770	21,794,546	4.3
教育	1,470,017	11,481,305	12.8
福祉	4,915,657	886,215	554.7
環境衛生	1,944,622	1,588,114	122.4
産業振興	898,423	5,210,695	17.2
消防	983,854	886,753	111.0
総務・議会	2,174,714	5,956,534	36.5
普通会計全体	13,675,219	48,221,605	28.4

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額が含まれているため、上記行政目的別を合算したものと一致しません

※普通会計全体の公共資産は、売却可能資産が含まれているため、上記行政目的別を合算したものと一致しません。

## ⑥受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い場合や低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

○受益者負担割合＝経常収益÷経常費用(経常行政コスト)

【いすみ市の受益者負担割合】

567,442 千円÷13,675,219 千円＝4.1%

地方公共団体の平均的な値は 2～8%の間といわれており、いすみ市は 4.1%と平均的な値の範囲内となっています。

行政目的別に見ると環境衛生が 9.4%と高い割合となっています。これは聖苑負担金やごみ処理手数料によるものです。

### <行政目的別受益者負担割合>

(単位: 千円、%)

行政目的	経常行政コスト	経常収益	比率
生活インフラ・国土保全	941,770	20,719	2.2
教育	1,470,017	20,634	1.4
福祉	4,915,657	231,665	4.7
環境衛生	1,944,622	182,283	9.4
産業振興	898,423	13,096	1.5
消防	983,854	0	0.0
総務	2,044,757	55,916	2.7
議会	129,957	0	0.0
普通会計全体	13,675,219	567,442	4.1

※普通会計全体は、支払利息・回収不能見込額計上額等が含まれているため、上記行政目的別を合算したものと一致しません。

### ⑦行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

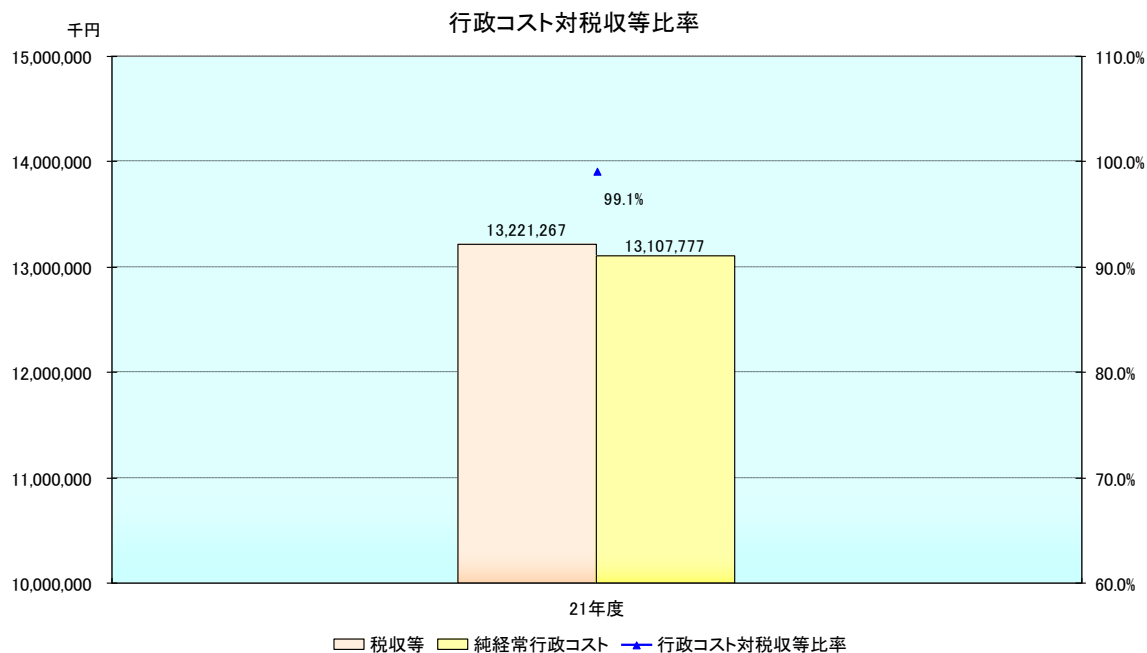
比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

○行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷税収等

【いすみ市の行政コスト対税収比率】

13,107,777 千円 ÷ (10,485,596 千円 + 2,735,671 千円) = 99.1%

この比率の平均的な値は 90～110%といわれており、いすみ市は 99.1%と平均的な値となっており、資産の蓄積や負担の軽減がなされたことが読み取れます。この数値が 100%を超えることのないよう、純経常行政コストの性質別・目的別コスト額の分析や使用料・手数料等の受益者負担額に留意していきたいと考えます。



### ⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、過去に発行した地方債の元利償還額を除いた歳出と、市の借金である地方債発行による歳入のバランスをみる指標で、実質的な単年度の収支状況を示しています。

このプライマリーバランスがゼロ又はプラスであれば、地方債の元利償還金や基金等への積立金を除く全ての歳出について、政策的な経費が税収入などの毎年の収入で賄われたことを表しており、逆にマイナスの場合は、社会保障経費などの行政サービスが税収入中心の歳入で賄えていなく、借金や基金等の取崩しなどに頼っている状況を表します。

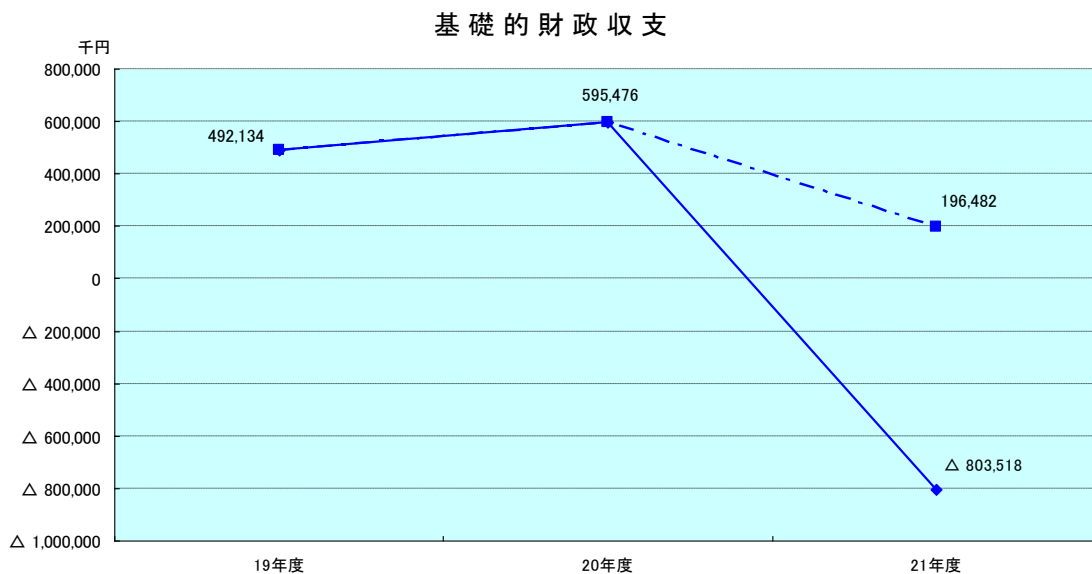
$$\text{○基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

#### 【いすみ市の基礎的財政収支】

$$17,869,677 \text{ 千円} - 2,741,500 \text{ 千円} - 235,331 \text{ 千円} - 17,682,337 \text{ 千円} + 1,488,222 \text{ 千円} + 497,751 \text{ 千円} = \Delta 803,518 \text{ 千円}$$

平成21年度は8億円程のマイナスとなりました。これは、合併特例債を活用したまちづくり振興基金事業を実施したことによるものが主な要因となっており、この事業に伴う借入を行わなかった場合のプライマリーバランスは、逆に2億円程のプラスとなります。プライマリーバランスがマイナスとならないよう、地方債発行額と償還額のバランスに注視しながら、事業の実施を行っていく必要があります。

#### <経年比較>



※1 19年度と20年度は21年度と同様の算定方法により行った試算数値

※2 実線は基礎的財政収支実数。破線はまちづくり振興基金がなかったとした場合の数値

## 第4章 連結会計

### (1) 連結財務書類とは

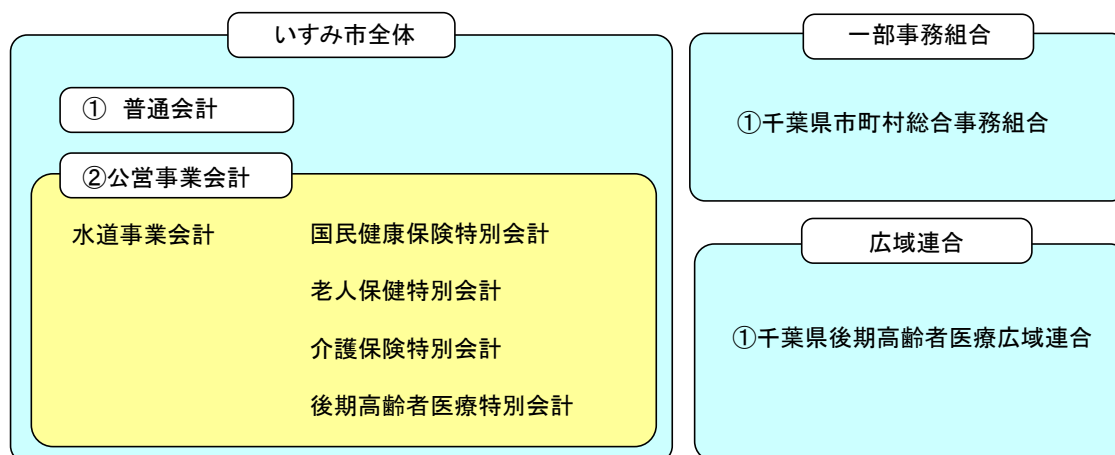
連結財務書類とは、普通会計のほか特別会計やいすみ市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

### (2) 連結対象会計・団体の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計等は下記の図のとおりです。

いすみ市の財務書類の連結対象会計の範囲には、普通会計、公営事業会計(水道事業会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)、一部事務組合(千葉県市町村総合事務組合)、広域連合(千葉県後期高齢者医療広域連合)が含まれています。

#### <いすみ市の連結の範囲>



なお、下記の一部事務組合や法人等についてもいすみ市の連結対象団体ですが、現段階で新地方公会計制度に基づく財務書類が作成されていないため、連結していません。

#### <連結していない団体等>

- 一部事務組合： 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、国保国吉病院組合、夷隅環境衛生組合、布施学校組合、南房総広域水道企業団
- その他団体等： いすみ市社会福祉協議会

### (3) 連結財務書類作成上の相殺消去

連結の対象となる会計や法人間で行われている内部取引は、水道料金や施設使用料等条例で金額が定められているもの及び年間取引総額が100万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。普通会計と連結対象団体・会計・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体・会計・法人への補助金や繰出金は相殺消去しています。

#### (4) 連結貸借対照表

いすみ市の平成21年度貸借対照表の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)

借 方					貸 方				
	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率		普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
<b>[資産の部]</b>					<b>[負債の部]</b>				
1 公共資産					1 固定負債				
(1) 有形固定資産					(1) 地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	21,794,546	21,794,546	0	1.00	①普通会計地方債	14,013,926	13,670,726	△ 343,200	0.98
②教育	11,481,305	11,481,305	0	1.00	②公営事業地方債	0	3,074,781	3,074,781	—
③福祉	886,215	886,215	0	1.00	地方公共団体計	14,013,926	16,745,507	2,731,581	1.19
④環境衛生	1,588,114	19,407,464	17,819,350	12.22	(2) 関係団体				
⑤産業振興	5,210,695	5,210,695	0	1.00	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	—
⑥消防	886,753	886,753	0	1.00	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	5,956,534	6,015,862	59,328	1.01	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	—
⑧収益事業	0	0	0	—	関係団体計	0	0	0	—
⑨その他	0	0	0	—	(3) 長期未払金	7,103	7,103	0	1.00
有形固定資産計	47,804,162	65,682,840	17,878,678	1.37	(4) 引当金	5,654,832	5,678,240	23,408	1.00
(2) 無形固定資産	0	700	700	—	(うち退職手当等引当金)	5,654,832	5,675,198	20,366	1.00
(3) 売却可能資産	417,443	417,443	0	1.00	(うちその他の引当金)	0	3,042	3,042	—
公共資産合計	48,221,605	66,100,983	17,879,378	1.37	(5) その他	0	0	0	—
					固定負債合計	19,675,861	22,430,850	2,754,989	1.14
2 投資等					2 流動負債				
(1) 投資及び出資金	9,044,773	5,098,889	△ 3,945,884	0.56	(1) 翌年度償還予定地方債				
(2) 貸付金	117,276	117,276	0	1.00	①地方公共団体	1,261,642	1,443,926	182,284	1.14
(3) 基金等	1,797,422	2,165,573	368,151	1.20	②関係団体	0	0	0	—
(4) 長期延滞債権	471,103	1,099,737	628,634	2.33	翌年度償還予定額計	1,261,642	1,443,926	182,284	1.14
(5) その他	0	0	0	—	(2) 短期借入金	0	0	0	—
(6) 回収不能見込額	△ 169,029	△ 364,770	△ 195,741	2.16	(3) 未払金	3,501	88,354	84,853	25.24
投資等合計	11,261,545	8,116,705	△ 3,144,840	0.72	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	843	843	—
					(5) 賞与引当金	203,961	229,873	25,912	1.13
3 流動資産					(6) その他	0	1,100	1,100	—
(1) 資金	1,904,241	3,575,163	1,670,922	1.88	流動負債合計	1,469,104	1,764,096	294,992	1.20
(2) 未収金	198,093	575,488	377,395	2.91					
(3) 販売用不動産	0	0	0	—	負債合計	21,144,965	24,194,946	3,049,981	1.14
(4) その他	0	22,989	22,989	—					
(5) 回収不能見込額	△ 1,288	△ 82,452	△ 81,164	64.02					
流動資産合計	2,101,046	4,091,188	1,990,142	1.95	<b>[純資産の部]</b>				
					1 公共資産等整備国庫補助金等	9,037,815	14,641,438	5,603,623	1.62
4 繰延勘定	0	13,320	13,320	—	2 公共資産等整備一般財源等	41,823,476	45,051,689	3,228,213	1.08
					3 他団体及び民間出資分	0	0	0	—
					4 その他一般財源等	△ 10,715,596	△ 8,794,161	1,921,435	0.82
					5 資産評価差額	293,536	3,228,284	2,934,748	11.00
					純資産 合計	40,439,231	54,127,250	13,688,019	1.34
資産合計	61,584,196	78,322,196	16,738,000	1.27	負債・純資産合計	61,584,196	78,322,196	16,738,000	1.27

## ①連結貸借対照表の概要

### (ア)資産の部

いすみ市の平成21年度連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて167億円増加し、連単倍率は1.27倍になっています。

#### 1) 公共資産

有形固定資産は179億円増加し、連単倍率は1.37倍になっています。行政目的別に見てみると、環境衛生部門で大きく増加しています。これは、水道事業会計が保有する浄水場などの建物や配水管などの構築物といった有形固定資産を合算したことにより増加したためです。総務部門で増加しているのは、千葉県市町村総合事務組合を連結したことによるものです。

無形固定資産が70万円増加していますが、これは水道事業会計が保有する電話加入権によるものです。

#### 2) 投資等

投資等は31億円減少し、連単倍率は0.72倍になっています。

投資及び出資金が39億円減少していますが、これは普通会計が水道事業会計へ出資した金額は連結ベースで相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

長期延滞債権が6億円、回収不能見込額が2億円増加していますが、これは国民健康保険特別会計などの特別会計の長期延滞保険料や回収不能見込額を合算したことが主な要因となっています。

#### 3) 流動資産

流動資産が20億円増加し、連単倍率は1.95倍になっています。これは、各公営事業会計・連結団体等で保有する現金預金、未収金等を合算したことによるものです。

回収不能見込額が64.02倍と非常に高くなっています。これは、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計における回収不能見込額を合算したことが要因で、普通会計の回収不能見込額の絶対値が小さいことから、連単倍率が大きくなっています。

#### 4) 繰延勘定

繰延勘定が0.1億円計上されています。これは、水道事業会計の繰延勘定に計上された開発費を合算したことによるものです。



#### (イ)負債の部

いすみ市の平成 21 年度連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて 30 億円増加し、連単倍率は 1.14 倍になっています。

##### 1) 固定負債

固定負債は 28 億円増加し、連単倍率は 1.14 倍になっています。最も大きい要因は、公営事業地方債によるもので、水道事業会計の企業債 31 億円を合算したことなどによるものです。

##### 2) 流動負債

流動負債は 3 億円増加し、連単倍率は 1.20 倍になっています。これは、水道事業会計の翌年度償還予定企業債 2 億円を合算したことなどで増加しています。

未払金の連単倍率が 25.24 倍と高くなっていますが、水道事業会計における未払金を合算したことによるもので、普通会計の未払金の絶対値が小さいことから、連単倍率が大きくなっています。

#### (ウ)純資産の部

いすみ市の平成 21 年度連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて 137 億円増加し連単倍率は 1.34 倍になっています。

資産評価差額で 29 億円の増加となっているのは、水道事業会計における受贈財産評価額を合算したことによるものです。

純資産は資産と負債の差額であり、現世代が既に負担した部分を表しています。連結することによる資産の連単倍率が 1.27 倍なのに対し、純資産が 1.34 倍であり現世代の負担によって負債が減少されていることが読み取れます。

## (5) 連結行政コスト計算書

いすみ市の平成21年度行政コスト計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。上段が性質別、下段が目的別となっています。

### 性質別行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書(性質別)	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
人にかかるコスト	3,359,283	4,108,923	749,640	1.22
人件費	2,833,325	3,076,172	242,847	1.09
退職手当引当金繰入等	321,997	802,878	480,881	2.49
賞与引当金繰入額	203,961	229,873	25,912	1.13
物にかかるコスト	3,685,212	5,162,538	1,477,326	1.40
物件費	1,859,884	2,783,711	923,827	1.50
維持補修費	52,218	124,713	72,495	2.39
減価償却費	1,773,110	2,254,114	481,004	1.27
移転支出的なコスト	6,284,561	17,271,655	10,987,094	2.75
社会保障給付	1,410,227	12,182,932	10,772,705	8.64
補助金等	3,241,751	4,891,840	1,650,089	1.51
他会計等への支出額	1,435,700	0	△ 1,435,700	0.00
他団体への公共資産整備補助金等	196,883	196,883	0	1.00
その他のコスト	346,163	643,927	297,764	1.86
支払利息	281,314	403,777	122,463	1.44
回収不能見込計上額	64,849	143,411	78,562	2.21
その他行政コスト	0	96,739	96,739	—
合 計	13,675,219	27,187,043	13,511,824	1.99
経常行政コスト				
使用料・手数料	389,691	390,808	1,117	1.00
分担金・負担金・寄附金	177,751	4,343,968	4,166,217	24.44
保険料	—	2,287,775	2,287,775	—
事業収益	—	840,672	840,672	—
その他特定行政サービス収入	—	1,501,614	1,501,614	—
他会計補助金等	—	0	0	—
合 計	567,442	9,364,837	8,797,395	16.50
(差引)純経常行政コスト	13,107,777	17,822,206	4,714,429	1.36

### 目的別行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書(目的別)	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
生活インフラ・国土保全	941,770	941,770	0	1.00
教育	1,470,017	1,470,017	0	1.00
福祉	4,915,657	16,722,319	11,806,662	3.40
環境衛生	1,944,622	2,942,225	997,603	1.51
産業振興	898,423	898,423	0	1.00
消防	983,854	998,746	14,892	1.02
総務	2,044,757	2,536,336	491,579	1.24
議会	129,957	130,020	63	1.00
支払利息	281,314	403,777	122,463	1.44
回収不能見込計上額	64,849	143,411	78,562	2.21
その他	0	0	0	—
合 計	13,675,219	27,187,043	13,511,824	1.99
経常行政コスト				
使用料・手数料	389,691	390,808	1,117	1.00
分担金・負担金・寄附金	177,751	4,343,968	4,166,217	24.44
保険料	—	2,287,775	2,287,775	—
事業収益	—	840,672	840,672	—
その他特定行政サービス収入	—	1,501,614	1,501,614	—
他会計補助金等	—	0	0	—
合 計	567,442	9,364,837	8,797,395	16.50
(差引)純経常行政コスト	13,107,777	17,822,206	4,714,429	1.36

## ①連結行政コスト計算書の概要

いすみ市の平成 21 年度連結経常行政コストの合計は、普通会計と比べて 135 億円増加し、連単倍率は 1.99 倍になっています。

また、経常収益は 88 億円増加し、連単倍率は 16.50 倍となっています。

### (ア)性質別行政コスト

物件費は 9 億円増加し、連単倍率は 1.50 倍となっています。主な要因は、水道事業会計の物件費 7 億円を合算したことによるものです。水道事業会計で計上されている物件費は主に、委託料や受水費です。

社会保障給付は 108 億円増加し、連単倍率は 8.64 倍と最も大きい規模となっています。これは、国民健康保険特別会計の 36 億円、介護保険特別会計の 30 億円、後期高齢者医療広域連合の 42 億円を合算したことによるものです。

補助金等は 17 億円増加し、連単倍率は 1.51 倍となっています。これは主に国民健康保険特別会計の共同事業拠出金などによる 16 億円を合算したことによるものです。

4 つの性質別コストでは、移転支的的なコストの連単倍率が 2.75 倍と最も高く、その他のコスト(1.86 倍)、物にかかるコスト(1.40 倍)、人にかかるコスト(1.22 倍)となっています。

また、その他行政コストが連結上 1 億円計上されています。これは、水道事業会計の営業外費用や国民健康保険特別会計の保険料還付金等によるものです。

### (イ)目的別行政コスト

福祉の行政コストが 118 億円増加し、連単倍率が 3.40 倍と最も高くなっています。これは、国民健康保険特別会計の行政コスト 49 億円や後期高齢者医療広域連合の行政コスト 39 億円等を合算したことによるものです。

環境衛生の行政コストは 10 億円増加し、連単倍率は 1.51 倍となっています。これは、主に水道事業会計の行政コストを合算したことによるものです。

総務の行政コストは 5 億円増加し、連単倍率は 1.24 倍となっています。これは、千葉県市町村総合事務組合の行政コスト等を合算したことによるものです。

### (ウ)経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益合計は、88 億円増加しており、連単倍率は 16.50 倍となっています。

分担金・負担金・寄附金が 42 億円増加しています。これは、主に国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金収入や介護保険特別会計の支払基金交付金等によるものです。

保険料収入が連結上 23 億円計上されているのは、国民健康保険料収入や介護保険料収入等によるものです。

経常収益は、連結により大きく増加しています。これは、公営企業会計や公営事業会計等が、原則として受益者負担により賄われていることによるものです。

## (6) 連結純資産変動計算書

いすみ市の平成 21 年度純資産変動計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
期首純資産残高	39,226,952	52,641,739	13,414,787	1.34
純経常行政コスト	△ 13,107,777	△ 17,822,206	△ 4,714,429	1.36
一般財源	10,485,596	10,500,986	15,390	1.00
地方税	4,157,691	4,157,691	0	1.00
地方交付税	5,070,741	5,070,741	0	1.00
その他行政コスト充当財源	1,257,164	1,272,554	15,390	1.01
補助金等受入	3,834,775	8,779,833	4,945,058	2.29
臨時損益	△ 315	△ 1,077	△ 762	3.42
出資の受入・新規設立	—	0	0	—
資産評価替えによる変動額	0	0	0	—
無償受贈資産受入	0	0	0	—
その他	0	27,975	27,975	—
期末純資産残高	40,439,231	54,127,250	13,688,019	1.34

### ①連結純資産変動計算書の概要

いすみ市の平成 21 年度連結純資産残高は 541 億円で、普通会計と比べて 137 億円増加し、連単倍率は 1.34 倍になっています。

一般財源のうち、地方税と地方交付税については、普通会計の分であるため規模に変わりはありません。

補助金等受入額が 49 億円増加し、連単倍率は 2.29 倍となっています。これは、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業については、社会保障制度として国や県からの補助金収入額が多額に計上されていることによるものです。

純経常行政コストは 47 億円増加し、連単倍率は 1.36 倍となっています。それを上回る財源調達ができしており、期末純資産残高は 137 億円増加しています。期末純資産残高の連単倍率が純経常行政コスト連単倍率を下回っていることから、連結会計等における純経常行政コストの中身について、注視していくことも必要です。

## (7) 連結資金収支計算書

いすみ市の平成21年度資金収支計算書の普通会計と連結会計の比較は下記のとおりです。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額	連単倍率
人件費	3,477,733	4,231,155	753,422	1.22
物件費	1,840,312	2,767,884	927,572	1.50
社会保障給付	1,410,227	12,182,932	10,772,705	8.64
補助金等	3,241,751	4,891,840	1,650,089	1.51
支払利息	281,314	403,777	122,463	1.44
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,420,767	0	△ 1,420,767	0.00
その他支出	61,647	237,953	176,306	3.86
支出合計	11,733,751	24,715,541	12,981,790	2.11
地方税	4,088,971	4,088,971	0	1.00
地方交付税	5,070,741	5,070,741	0	1.00
国県補助金等	2,689,375	7,601,797	4,912,422	2.83
使用料・手数料	389,876	390,993	1,117	1.00
分担金・負担金・寄附金	151,181	4,305,802	4,154,621	28.48
保険料	0	2,150,343	2,150,343	—
事業収入	0	842,169	842,169	—
諸収入	282,386	370,804	88,418	1.31
地方債発行額	772,100	772,100	0	1.00
長期借入金借入額	0	0	0	—
短期借入金増加額	0	0	0	—
基金取崩額	4,090	122,147	118,057	29.86
その他収入	946,228	2,382,920	1,436,692	2.52
収入合計	14,394,948	28,098,787	13,703,839	1.95
経常的収支額	2,661,197	3,383,246	722,049	1.27
公共資産整備支出	2,899,087	2,899,087	0	1.00
公共資産整備補助金等支出	196,883	480,308	283,425	2.44
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,426	0	△ 12,426	0.00
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	—
その他支出	0	0	0	—
支出合計	3,108,396	3,379,395	270,999	1.09
国県補助金等	1,110,881	1,110,881	0	1.00
地方債発行額	1,014,600	1,014,600	0	1.00
長期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	32,706	32,706	0	1.00
その他収入	17,262	29,761	12,499	1.72
収入合計	2,175,449	2,187,948	12,499	1.01
公共資産整備収支額	△ 932,947	△ 1,191,447	△ 258,500	1.28
投資及び出資金	59,694	59,694	0	1.00
貸付金	17,910	17,910	0	1.00
基金積立額	1,023,843	1,138,299	114,456	1.11
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	—
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,909	0	△ 13,909	0.00
地方債償還額	1,207,511	1,910,058	702,547	1.58
長期借入金返済額	0	0	0	—
短期借入金減少額	0	0	0	—
長期未払金支払支出	19,572	19,572	0	1.00
収益事業純支出	0	0	0	—
その他支出	0	0	0	—
支出合計	2,342,439	3,145,533	803,094	1.34
国県補助金等	34,519	67,538	33,019	1.96
貸付金回収額	19,226	19,226	0	1.00
基金取崩額	15,450	43,051	27,601	2.79
地方債発行額	954,800	1,492,700	537,900	1.56
長期借入金借入額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	9,114	9,114	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	—
その他収入	30,840	14,252	△ 16,588	0.46
収入合計	1,063,949	1,645,881	581,932	1.55
投資・財務的収支額	△ 1,278,490	△ 1,499,652	△ 221,162	1.17
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	449,760	692,147	242,387	1.54
期首資金残高	1,454,481	2,884,882	1,430,401	1.98
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 1,866	△ 1,866	—
期末資金残高	1,904,241	3,575,163	1,670,922	1.88

## ①連結資金収支計算書の概要

いすみ市の平成 21 年度連結期末資金残高は、普通会計と比べて 17 億円増加し、連単倍率は 1.88 倍になっています。

### (ア)経常的収支の部

経常的収支の部は、社会保障給付等の支出や、保険料収入など国民健康保険事業、介護保険事業など資金の動きが特に大きく、収入合計の連単倍率は 1.95 倍、支出合計の連単倍率は 2.11 倍となっています。

収入合計と支出合計の連単倍率差は、支出合計が 0.16 倍上回っています。保険料の収入未済額が多額となっていることも要因となっていることから、徴収強化等により保険料収入の確保を図り、収入合計と支出合計の連単倍率差を縮めていくことが必要となっています。

### (イ)公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、支出合計、収入合計も大きな連単倍率差は生じていません。水道事業会計における配水管布設等の実施により、支出合計で 3 億円増加し、連単倍率は 1.09 倍となっています。

収入合計は、水道事業会計における工事負担金収入により 1,250 万円増加し、連単倍率は 1.01 倍となっています。

### (ウ)投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、水道事業会計における企業債償還により、支出合計は 8 億円増加し、連単倍率は 1.34 倍となっています。

収入合計は、水道事業会計の企業債発行等により、6 億円増加し、連単倍率は 1.55 倍となっています。

連結後の当年度資金増減額は 2 億円増加し、連単倍率は 1.54 倍となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが対象でしたが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も資金に含めることになるため、普通会計の資金収支計算書と金額が異なります。

## (8) 連結財務書類の分析

### ①歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、当年度の資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
歳入総額	18,616,558	34,817,498	16,200,940
資産合計	61,584,196	78,322,196	16,738,000
歳入額対資産比率	3.3年	2.2年	-1.1年

普通会計では3.3年ですが、連結後においては2.2年となり1.1年短くなっています。これは、資産を保有しない国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結していることによるものです。

### ②純資産比率

純資産比率は、将来世代と現世代との負担の分担が適切であるかを比率で表しています。地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
資産総額	61,584,196	78,322,196	16,738,000
純資産総額	40,439,231	54,127,250	13,688,019
純資産比率	65.7%	69.1%	3.4ポイント

普通会計では65.7%ですが、連結後においては69.1%と3.4ポイント高くなっています。これは、水道事業会計を連結させたことにより、普通会計からの出資額が相殺消去されたことで、資産総額と純資産総額の連単差額差が30億円生じていることが要因となっています。

### ③社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の比重を把握することができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	48,221,605	66,100,983	17,879,378
地方債残高	15,275,568	18,189,433	2,913,865
将来世代負担比率	31.7%	27.5%	-4.2ポイント

普通会計では31.7%ですが、連結後においては27.5%と4.2ポイント減少しています。これは、水道事業会計における公共資産に対する地方債残高が少ないためです。

しかしながら、公営企業会計は行政サービス提供のための設備先行投資が必要であり、その財源を地方債に委ねることが多くなります。そのため、事業実施による地方債借入があると、連結後の比率が高くなり将来世代の負担が増加することになっていきます。

### ④行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
公共資産合計	48,221,605	66,100,983	17,879,378
経常費用	13,675,219	27,187,043	13,511,824
行政コスト対公共資産比率	28.4%	41.1%	12.7ポイント

普通会計では28.4%ですが、連結後においては41.1%と12.7ポイント増加し、高い比率となっています。これは、連結により水道事業会計における公共資産の増加があるためです。また、移転支的コストである普通会計から他会計への支出額が、連結することで相殺消去され減少していることも比率が高くなる要因となっています。

行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言える一方、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性があるとも言えます。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っていると言える一方、社会資本整備が不足している可能性があるとも言えます。



## ⑤受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかるいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	567,442	9,364,837	8,797,395
経常行政コスト	13,675,219	27,187,043	13,511,824
受益者負担割合	4.1%	34.4%	30.3ポイント

普通会計では4.1%ですが、連結後においては34.4%と30.3ポイント増加しています。これは、水道事業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計は、原則として受益者負担で賄われるべきものであるからです。

なお、受益者負担割合を行政目的別に表したものが下記の表です。

(単位:千円)

### 【生活インフラ・国土保全】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	20,719	20,719	0
経常行政コスト	941,770	941,770	0
受益者負担割合	2.2%	2.2%	0.0ポイント

### 【教育】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	20,634	20,634	0
経常行政コスト	1,470,017	1,470,017	0
受益者負担割合	1.4%	1.4%	0.0ポイント

### 【福祉】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	231,665	7,691,216	7,459,551
経常行政コスト	4,915,657	16,722,319	11,806,662
受益者負担割合	4.7%	46.0%	41.3ポイント

### 【環境衛生】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	182,283	1,050,613	868,330
経常行政コスト	1,944,622	2,942,225	997,603
受益者負担割合	9.4%	35.7%	26.3ポイント

### 【産業振興】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	13,096	13,096	0
経常行政コスト	898,423	898,423	0
受益者負担割合	1.5%	1.5%	0.0ポイント

### 【消防】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	0	0	0
経常行政コスト	983,854	998,746	14,892
受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0ポイント

### 【総務】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	55,916	55,916	0
経常行政コスト	2,044,757	2,536,336	491,579
受益者負担割合	2.7%	2.2%	-0.5ポイント

### 【議会】

項目	普通会計	連結会計	連単差額
経常収益	0	0	0
経常行政コスト	129,957	130,020	63
受益者負担割合	0.0%	0.0%	0.0ポイント

普通会計では環境衛生、福祉、総務の順で受益者負担割合が高くなっていますが、連結後においては福祉、環境衛生、総務の順になっており、福祉分野における受益者負担割合が高くなっていることが分かります。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計など公営の事業会計における保険収入があることで、受益者負担割合が高くなっています。

#### ⑥行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

(単位:千円)

項 目	普通会計	連結会計	連単差額
純経常行政コスト	13,107,777	17,822,206	4,714,429
一般財源	10,485,596	10,500,986	15,390
補助金等受入	2,735,671	7,647,710	4,912,039
行政コスト対税収等比率	99.1%	98.2%	-0.9 ポイント

普通会計の 99.1%に対し、連結後は 98.2%と 0.9 ポイント減少しています。これは、国民健康保険特別事業等における補助金等受入額の合算によるものです。

この比率の平均的な値は 90～110%といわれており、連結後においてもいすみ市は平均的な値となっています。

## 附屬資料

### (1)財務書類

#### 普通会計財務書類4表

・貸借対照表	42
・行政コスト計算書	43
・純資産変動計算書	44
・資金収支計算書	45

#### 連結会計財務書類4表

・連結貸借対照表	46
・連結行政コスト計算書	47
・連結純資産変動計算書	48
・連結資金収支計算書	49

#### 連結内訳表

・連結貸借対照表	50
・連結行政コスト計算書	52
・連結純資産変動計算書	54
・連結資金収支計算書	55

### (2)参考

用語解説	57
------	----

(1) 財務書類

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,013,926
①生活インフラ・国土保全	21,794,546	(2) 長期未払金	
②教育	11,481,305	①物件の購入等	7,103
③福祉	886,215	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,588,114	③その他	0
⑤産業振興	5,210,695	長期未払金計	7,103
⑥消防	886,753	(3) 退職手当引当金	5,654,832
⑦総務	5,956,534	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	47,804,162	固定負債合計	19,675,861
(2) 売却可能資産	417,443	2 流動負債	
公共資産合計	48,221,605	(1) 翌年度償還予定地方債	1,261,642
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	3,501
①投資及び出資金	9,044,773	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 貸与引当金	203,961
投資及び出資金計	9,044,773	流動負債合計	1,469,104
(2) 貸付金	117,276	負債合計	21,144,965
(3) 基金等		<b>【純資産の部】</b>	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,037,815
②その他特定目的基金	1,797,422	2 公共資産等整備一般財源等	41,823,476
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 10,715,596
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	293,536
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	40,439,231
基金等計	1,797,422		
(4) 長期延滞債権	471,103		
(5) 回収不能見込額	△ 169,029		
投資等合計	11,261,545		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	959,382		
②減債基金	10,638		
③歳計現金	934,221		
現金預金計	1,904,241		
(2) 未収金			
①地方税	187,040		
②その他	11,053		
③回収不能見込額	△ 1,288		
未収金計	196,805		
流動資産合計	2,101,046		
資 産 合 計	61,584,196	負債・純資産合計	61,584,196

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- ①生活インフラ・国土保全 1,429,475 千円
  - ②教育 473,508 千円
  - ③福祉 21,040 千円
  - ④環境衛生 1,301,341 千円
  - ⑤産業振興 2,752,782 千円
  - ⑥消防 0 千円
  - ⑦総務 353,255 千円
  - 計 6,331,401 千円
- 上の支出金に充当された財源
- ①国庫補助金等 1,521,068 千円
  - ②地方債 478,862 千円
  - ③一般財源等 4,331,471 千円
  - 計 6,331,401 千円
- ※2 債務負担行為に関する情報
- ①物件の購入等 0 千円
  - ②債務保証又は損失補償 0 千円
  - (うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円
  - ③その他 420,707 千円
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,454,292千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,754,481 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,846,768 千円	14,846,768 千円	
債務負担行為支出予定額	11,860 千円	10,604 千円	1,256 千円
公営事業地方債負担見込額	2,821,209 千円		2,821,209 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,419,812 千円		4,419,812 千円
退職手当負担見込額	5,654,832 千円	5,654,832 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	14,682,582 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,076,737 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	380,932 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,224,913 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,071,899 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,934,510千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,635,875千円です。



## 純資産変動計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,226,952	8,301,241	41,525,166	△ 10,892,991	293,536
純経常行政コスト	△ 13,107,777			△ 13,107,777	
一般財源					
地方税	4,157,691			4,157,691	
地方交付税	5,070,741			5,070,741	
その他行政コスト充当財源	1,257,164			1,257,164	
補助金等受入	3,834,775	1,099,104		2,735,671	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,429			△ 9,429	
公共資産除売却損益	9,114			9,114	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			884,123	△ 884,123	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			156,007	△ 156,007	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 61,368	61,368	
減価償却による財源増		△ 362,530	△ 1,410,580	1,773,110	
地方債償還等に伴う財源振替			730,128	△ 730,128	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	40,439,231	9,037,815	41,823,476	△ 10,715,596	293,536

【財務書類(普通会計財務書類4表)】

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,477,733
物件費	1,840,312
社会保障給付	1,410,227
補助金等	3,241,751
支払利息	281,314
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,420,767
その他支出	61,647
支出合計	11,733,751
地方税	4,088,971
地方交付税	5,070,741
国県補助金等	2,689,375
使用料・手数料	389,876
分担金・負担金・寄附金	151,181
諸収入	282,386
地方債発行額	772,100
基金取崩額	239,421
その他収入	946,228
収入合計	14,630,279
経常的収支額	2,896,528

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,899,087
公共資産整備補助金等支出	196,883
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,426
支出合計	3,108,396
国県補助金等	1,110,881
地方債発行額	1,014,600
基金取崩額	32,706
その他収入	17,262
収入合計	2,175,449
公共資産整備収支額	△ 932,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	59,694
貸付金	17,910
基金積立額	1,521,594
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,909
地方債償還額	1,207,511
長期未払金支払支出	19,572
支出合計	2,840,190
国県補助金等	34,519
貸付金回収額	19,226
基金取崩額	15,450
地方債発行額	954,800
公共資産等売却収入	9,114
その他収入	30,840
収入合計	1,063,949
投資・財務的収支額	△ 1,776,241

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	187,340
期首歳計現金残高	746,881
期末歳計現金残高	934,221

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,869,677 千円
地方債発行額	△	2,741,500
財政調整基金等取崩額	△	235,331
支出総額	△	17,682,337
地方債元利償還額		1,488,222
財政調整基金等積立額		497,751
基礎的財政収支		△ 803,518 千円

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	21,794,546		①普通会計地方債	13,670,726	
②教育	11,481,305		②公営事業地方債	3,074,781	
③福祉	886,215		地方公共団体計		16,745,507
④環境衛生	19,407,464		(2) 関係団体		
⑤産業振興	5,210,695		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	886,753		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	6,015,862		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		0
⑨その他	0		(3) 長期未払金		7,103
有形固定資産合計		65,682,840	(4) 引当金		5,678,240
(2) 無形固定資産		700	(うち退職手当等引当金)		5,675,198
(3) 売却可能資産		417,443	(うちその他の引当金)		3,042
公共資産合計		66,100,983	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		22,430,850
(1) 投資及び出資金		5,098,889	2 流動負債		
(2) 貸付金		117,276	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		2,165,573	①地方公共団体		1,443,926
(4) 長期延滞債権		1,099,737	②関係団体		0
(5) その他		0	翌年度償還予定額計		1,443,926
(6) 回収不能見込額		△ 364,770	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		8,116,705	(3) 未払金		88,354
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		843
(1) 資金		3,575,163	(5) 賞与引当金		229,873
(2) 未収金		575,488	(6) その他		1,100
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		1,764,096
(4) その他		22,989	負債合計		24,194,946
(5) 回収不能見込額		△ 82,452	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		4,091,188	1 公共資産等整備国県補助金等		14,641,438
4 繰延勘定		13,320	2 公共資産等整備一般財源等		45,051,689
資産合計		78,322,196	3 他団体及び民間出資分		0
			4 その他一般財源等		△ 8,794,161
			5 資産評価差額		3,228,284
			純資産合計		54,127,250
			負債及び純資産合計		78,322,196



【財務書類(連結財務書類4表)】

連結行政コスト計算書

(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,076,172	11.3%	190,073	371,912	828,203	321,832	166,915	28,007	1,055,791	113,439			0
(2)退職手当等引当金繰入等	802,878	3.0%	24,207	50,562	98,123	32,870	23,015	0	570,962	3,139			0
(3)賞与引当金繰入額	229,873	0.8%	12,398	27,205	50,624	42,557	12,314	1,418	75,023	8,333			0
小計	4,108,923	15.1%	226,679	449,880	976,950	397,259	202,244	29,425	1,701,776	124,911			0
(1)物件費	2,783,711	10.2%	89,902	558,824	565,343	1,068,865	84,372	29,195	383,800	3,410			0
(2)維持補修費	124,713	0.5%	8,254	25,512	4,416	78,669	1,343	2,860	3,659	0			0
(3)減価償却費	2,254,114	8.3%	573,550	339,868	79,924	624,976	343,193	41,135	251,468	0			0
小計	5,162,538	19.0%	671,706	924,204	649,683	1,772,510	428,908	73,190	638,927	3,410			0
(1)社会保障給付	12,182,832	44.8%		8,997	12,166,640	7,295							
(2)補助金等	4,891,840	18.0%	2,681	87,136	2,843,123	723,289	142,148	896,131	195,633	1,699			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	196,883	0.7%	40,704	0	0	31,056	125,123	0	0	0			0
小計	17,271,655	63.5%	43,385	96,133	15,009,763	761,640	267,271	896,131	195,633	1,699			0
(1)支払利息	403,777	1.5%								403,777			0
(2)回収不能見込計上額	143,411	0.5%									143,411		0
(3)その他行政コスト	96,739	0.4%	0	0	85,923	10,816	0	0	0	0			0
小計	643,927	2.4%	0	0	85,923	10,816	0	0	0	403,777	143,411		0
経常行政コスト a	27,187,043		941,770	1,470,017	16,722,319	2,942,225	898,423	998,746	2,536,336	130,020	403,777	143,411	0
(構成比率)			3.5%	5.4%	61.5%	10.9%	3.3%	3.7%	9.3%	0.5%	1.5%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	390,808		20,555	11,754	183,025	96,093	2,413	0	44,224	0	0	0	0	32,744
2 分担金・負担金・寄附金	4,343,968		164	8,880	3,732,601	100,049	10,683	0	11,692	0	0	0	0	479,899
3 保険	2,287,775				2,287,775									
4 事業収	840,672		0	0	0	840,672	0	0	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,501,614		0	0	1,487,815	13,799	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	9,364,837		20,719	20,634	7,691,216	1,050,613	13,096	0	55,916	0	0	0	0	512,643
b/a	34.4%		2.2%	1.4%	46.0%	35.7%	1.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	17,822,206		921,051	1,449,383	9,031,103	1,891,612	885,327	998,746	2,480,420	130,020	403,777	143,411	0	△ 512,643

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結純資産変動計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	52,641,739	13,897,899	44,786,135	0	△ 9,270,579	3,228,284
純経常行政コスト	△ 17,822,206				△ 17,822,206	
一般財源						
地方税	4,157,691				4,157,691	
地方交付税	5,070,741				5,070,741	
その他行政コスト充当財源	1,272,554				1,272,554	
補助金等受入	8,779,833	1,132,123			7,647,710	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 9,429				△ 9,429	
公共資産除売却損益	7,912				7,912	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
基金の一部を一般会計に直接繰入	440				440	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,167,515		△ 1,167,515	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,203		1,203	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	275,780		△ 275,780	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 22,445	△ 263,659		286,104	0
減価償却による財源増		△ 362,530	△ 1,891,584		2,254,114	0
地方債償還等に伴う財源振替			980,375		△ 980,375	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	27,975	△ 3,609	△ 1,670	0	33,254	0
期末純資産残高	54,127,250	14,641,438	45,051,689	0	△ 8,794,161	3,228,284

【財務書類(連結財務書類4表)】

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,231,155
物件費	2,767,884
社会保障給付	12,182,932
補助金等	4,891,840
支払利息	403,777
その他支出	237,953
支出合計	24,715,541
地方税	4,088,971
地方交付税	5,070,741
国県補助金等	7,601,797
使用料・手数料	390,993
分担金・負担金・寄附金	4,305,802
保険料	2,150,343
事業収入	842,169
諸収入	370,804
地方債発行額	772,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	122,147
その他収入	2,382,920
収入合計	28,098,787
経常的収支額	3,383,246

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,899,087
公共資産整備補助金等支出	480,308
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,379,395
国県補助金等	1,110,881
地方債発行額	1,014,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	32,706
その他収入	29,761
収入合計	2,187,948
公共資産整備収支額	△1,191,447

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	59,694
貸付金	17,910
基金積立額	1,138,299
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,910,058
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	19,572
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,145,533
国県補助金等	67,538
貸付金回収額	19,226
基金取崩額	43,051
地方債発行額	1,492,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	9,114
収益事業純収入	0
その他収入	14,252
収入合計	1,645,881
投資・財務的収支額	△1,499,652

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	692,147
期首資金残高	2,884,882
経費負担割合変更に伴う差額	△1,866
期末資金残高	3,575,163

【財務書類(連結内訳表)】

連結貸借対照表(その1)

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)				
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計					(小計) C	A+B+C				D			
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	その他									
A																	
<b>【資産の部】</b>																	
<b>1. 公共資産</b>																	
<b>(1) 有形固定資産</b>																	
①生活インフラ・国土保全	21,794,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,794,546	0	21,794,546				
②教育	11,481,305	0	0	0	0	0	0	0	0	11,481,305	0	11,481,305					
③福祉	886,215	0	0	0	0	0	0	0	0	886,215	0	886,215					
④環境衛生	1,588,114	17,819,350	17,819,350	0	0	0	0	0	0	19,407,464	0	19,407,464					
⑤産業振興	5,210,695	0	0	0	0	0	0	0	0	5,210,695	0	5,210,695					
⑥流通	886,753	0	0	0	0	0	0	0	0	886,753	0	886,753					
⑦総務	5,956,534	0	0	0	0	0	0	0	0	5,956,534	0	5,956,534					
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
有形固定資産計	47,804,162	17,819,350	17,819,350	0	0	0	0	0	0	65,623,512	0	65,623,512					
(2) 無形固定資産	0	700	700	0	0	0	0	0	0	700	0	700					
(3) 売却可能資産	417,443	0	0	0	0	0	0	0	0	417,443	0	417,443					
公共資産合計	48,221,605	17,820,050	17,820,050	0	0	0	0	0	0	66,041,655	0	66,041,655					
<b>2. 投資等</b>																	
(1) 投資及び出資金	9,044,773	0	0	0	0	0	0	0	0	9,044,773	(3,946,029)	5,098,744					
(2) 貸付金	117,276	428,800	428,800	0	0	0	0	0	0	546,076	(428,800)	117,276					
(3) 基金等	1,797,422	0	0	0	0	253,711	0	253,711	2,051,133	2,051,133	0	2,051,133					
(4) 長期延滞債権	471,103	0	0	619,782	0	7,358	1,494	628,634	1,099,737	0	0	1,099,737					
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(6) 回収不能見込額	(169,029)	0	0	(191,160)	0	(4,581)	0	(195,741)	(364,710)	0	0	(364,710)					
投資等合計	11,261,545	428,800	428,800	428,622	0	256,488	1,494	686,604	12,376,949	(4,374,829)	8,002,120						
<b>3. 流動資産</b>																	
(1) 現金	1,904,241	1,101,724	1,101,724	334,836	309	48,171	858	384,174	3,390,139	0	0	3,390,139					
(2) 未収金	198,093	118,963	118,963	247,535	0	7,736	3,161	258,432	575,488	0	0	575,488					
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
(4) その他	0	22,989	22,989	0	0	0	0	0	22,989	0	0	22,989					
(5) 回収不能見込額	(1,288)	0	0	(76,348)	0	(4,816)	0	(81,164)	(82,452)	0	0	(82,452)					
流動資産合計	2,101,046	1,243,676	1,243,676	506,023	309	51,091	4,019	561,442	3,906,164	0	0	3,906,164					
4. 繰延勘定	0	13,320	13,320	0	0	0	0	0	13,320	0	0	13,320					
<b>資産合計</b>	<b>61,584,196</b>	<b>19,505,846</b>	<b>19,505,846</b>	<b>934,645</b>	<b>309</b>	<b>307,579</b>	<b>5,513</b>	<b>1,248,046</b>	<b>82,338,088</b>	<b>(4,374,829)</b>	<b>77,963,259</b>						
<b>【負債の部】</b>																	
<b>1. 固定負債</b>																	
<b>(1) 地方公共団体</b>																	
①普通会計地方債	14,013,926	0	0	0	0	0	0	0	14,013,926	(343,200)	13,670,726						
②公営事業地方債	0	3,074,781	3,074,781	0	0	0	0	0	3,074,781	0	3,074,781						
地方公共団体計	14,013,926	3,074,781	3,074,781	0	0	0	0	0	17,088,707	(343,200)	16,745,507						
<b>(2) 関係団体</b>																	
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(3) 長期未払金	7,103	0	0	0	0	0	0	0	7,103	0	7,103						
(4) 引当金	5,654,832	19,156	19,156	0	0	0	0	0	5,673,988	0	5,673,988						
(うち 退職手当等引当金)	5,654,832	16,114	16,114	0	0	0	0	0	5,670,946	0	5,670,946						
(うち その他の引当金)	0	3,042	3,042	0	0	0	0	0	3,042	0	3,042						
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
固定負債合計	19,675,861	3,093,937	3,093,937	0	0	0	0	0	22,769,798	(343,200)	22,426,598						
<b>2. 流動負債</b>																	
<b>(1) 翌年度償還予定額</b>																	
①地方公共団体	1,261,642	267,884	267,884	0	0	0	0	0	1,529,526	(85,600)	1,443,926						
<b>(2) 関係団体</b>																	
①翌年度償還予定額計	1,261,642	267,884	267,884	0	0	0	0	0	1,529,526	(85,600)	1,443,926						
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(3) 未払金	3,501	84,853	84,853	0	0	0	0	0	88,354	0	88,354						
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
(5) 賞与引当金	203,961	25,593	25,593	0	0	0	0	0	229,554	0	229,554						
(6) その他	0	1,100	1,100	0	0	0	0	0	1,100	0	1,100						
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
流動負債合計	1,469,104	379,430	379,430	0	0	0	0	0	1,848,534	(85,600)	1,762,934						
<b>負債合計</b>	<b>21,144,965</b>	<b>3,473,367</b>	<b>3,473,367</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>24,618,332</b>	<b>(428,800)</b>	<b>24,189,532</b>						
<b>【純資産の部】</b>																	
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,037,815	5,563,135	5,563,135	0	0	0	0	0	14,600,950	0	14,600,950						
2. 公共資産等整備一般財源等	41,823,476	6,408,302	6,408,302	428,622	0	256,488	1,494	686,604	48,918,382	(3,946,029)	44,972,353						
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
4. その他一般財源等	(10,715,596)	1,126,294	1,126,294	506,023	309	51,091	4,019	561,442	(9,027,860)	0	(9,027,860)						
5. 資産評価差額	293,536	2,934,748	2,934,748	0	0	0	0	0	3,228,284	0	3,228,284						
純資産合計	40,439,231	16,032,479	16,032,479	934,645	309	307,579	5,513	1,248,046	57,719,756	(3,946,029)	53,773,727						
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>61,584,196</b>	<b>19,505,846</b>	<b>19,505,846</b>	<b>934,645</b>	<b>309</b>	<b>307,579</b>	<b>5,513</b>	<b>1,248,046</b>	<b>82,338,088</b>	<b>(4,374,829)</b>	<b>77,963,259</b>						

【財務書類(連結内訳表)】

連結貸借対照表(その2)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
	市町村総合事務 組合	後期高齢者医療 広域連合	(合計) F			
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	21,794,546	0	21,794,546
②教育	0	0	0	11,481,305	0	11,481,305
③福祉	0	0	0	886,215	0	886,215
④環境衛生	0	0	0	19,407,464	0	19,407,464
⑤産業振興	0	0	0	5,210,695	0	5,210,695
⑥消防	0	0	0	886,753	0	886,753
⑦総務	59,328	0	59,328	6,015,862	0	6,015,862
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	59,328	0	59,328	65,682,840	0	65,682,840
(2) 無形固定資産	0	0	0	700	0	700
(3) 売却可能資産	0	0	0	417,443	0	417,443
公共資産合計	59,328	0	59,328	66,100,983	0	66,100,983
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	145	0	145	5,098,889	0	5,098,889
(2) 貸付金	0	0	0	117,276	0	117,276
(3) 基金等	54,090	60,350	114,440	2,165,573	0	2,165,573
(4) 長期延滞債権	0	0	0	1,099,737	0	1,099,737
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	(364,770)	0	(364,770)
投資等合計	54,235	60,350	114,585	8,116,705	0	8,116,705
3. 流動資産						
(1) 現金	10,814	174,210	185,024	3,575,163	0	3,575,163
(2) 未収金	0	0	0	575,488	0	575,488
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	22,989	0	22,989
(5) 回収不能見込額	0	0	0	(82,452)	0	(82,452)
流動資産合計	10,814	174,210	185,024	4,091,188	0	4,091,188
4. 繰延勘定	0	0	0	13,320	0	13,320
資産合計	124,377	234,560	358,937	78,322,196	0	78,322,196
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	13,670,726	0	13,670,726
②公営事業地方債	0	0	0	3,074,781	0	3,074,781
地方公共団体計	0	0	0	16,745,507	0	16,745,507
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	7,103	0	7,103
(4) 引当金	4,252	0	4,252	5,678,240	0	5,678,240
(うち 退職手当等引当金)	4,252	0	4,252	5,675,198	0	5,675,198
(うち その他引当金)	0	0	0	3,042	0	3,042
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	4,252	0	4,252	22,430,850	0	22,430,850
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	1,443,926	0	1,443,926
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	1,443,926	0	1,443,926
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	88,354	0	88,354
(4) 翌年度支払予定退職手当	843	0	843	843	0	843
(5) 賞与引当金	207	112	319	229,873	0	229,873
(6) その他	0	0	0	1,100	0	1,100
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,050	112	1,162	1,764,096	0	1,764,096
負債合計	5,302	112	5,414	24,194,946	0	24,194,946
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	40,488	40,488	14,641,438	0	14,641,438
2. 公共資産等整備一般財源等	59,473	19,863	79,336	45,051,689	0	45,051,689
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	59,602	174,097	233,699	(8,794,161)	0	(8,794,161)
5. 資産評価差額	0	0	0	3,228,284	0	3,228,284
純資産合計	119,075	234,448	353,523	54,127,250	0	54,127,250
負債及び純資産合計	124,377	234,560	358,937	78,322,196	0	78,322,196

【財務書類(連結内訳表)】

連結行政コスト計算書(目的別)

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) C			
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	941,770	0	0	0	0	0	0	0	941,770	0	941,770
教育	1,470,017	0	0	0	0	0	0	0	1,470,017	0	1,470,017
福祉	4,915,657	0	0	5,372,771	14,679	3,137,730	424,396	8,949,576	13,865,233	△ 1,054,270	12,810,963
環境衛生	1,944,622	1,397,655	1,397,655	0	0	0	0	0	3,342,277	△ 400,667	2,941,610
産業振興	898,423	0	0	0	0	0	0	0	898,423	0	898,423
消防	983,854	0	0	0	0	0	0	0	983,854	0	983,854
総務	2,044,757	0	0	0	0	0	0	0	2,044,757	0	2,044,757
議会	129,957	0	0	0	0	0	0	0	129,957	0	129,957
支払利息	281,314	127,393	127,393	0	0	0	0	0	408,707	△ 4,930	403,777
回収不能見込計上額	64,849	0	0	73,338	0	5,224	0	78,562	143,411	0	143,411
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	13,675,219	1,525,048	1,525,048	5,446,109	14,679	3,142,954	424,396	9,028,138	24,228,405	△ 1,459,867	22,768,538
経常収益											
使用料・手数料	389,691	0	0	0	0	0	0	0	389,691	0	389,691
分担金・負担金・寄附金	177,751	13,859	13,859	1,950,964	0	900,207	0	2,851,171	3,042,781	0	3,042,781
保険料	0	0	0	1,489,416	0	497,967	300,392	2,287,775	2,287,775	0	2,287,775
事業収益	0	840,672	840,672	0	0	0	0	0	840,672	0	840,672
その他特定行政サービス収入	0	28,893	28,893	44,344	307	1,615	5,303	51,569	80,462	△ 15,094	65,368
他会計補助金等	0	390,503	390,503	439,373	5,309	470,752	119,599	1,035,033	1,425,536	△ 1,425,536	0
経常収益合計	567,442	1,273,927	1,273,927	3,924,097	5,616	1,870,541	425,294	6,225,548	8,066,917	△ 1,440,630	6,626,287
(差引) 純経常行政コスト	13,107,777	251,121	251,121	1,522,012	9,063	1,272,413	△ 898	2,802,590	16,161,488	△ 19,237	16,142,251

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合		(合計) F	(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
	市町村総合事務組合	後期高齢者医療広域連合				
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	0	0	0	941,770	0	941,770
教育	0	0	0	1,470,017	0	1,470,017
福祉	7,572	4,313,803	4,321,375	17,132,338	△ 410,019	16,722,319
環境衛生	512	103	615	2,942,225	0	2,942,225
産業振興	0	0	0	898,423	0	898,423
消防	14,892	0	14,892	998,746	0	998,746
総務	487,639	3,940	491,579	2,536,336	0	2,536,336
議会	14	49	63	130,020	0	130,020
支払利息	0	0	0	403,777	0	403,777
回収不能見込計上額	0	0	0	143,411	0	143,411
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	510,629	4,317,895	4,828,524	27,597,062	△ 410,019	27,187,043
経常収益						
使用料・手数料	1,117	0	1,117	390,808	0	390,808
分担金・負担金・寄附金	475,023	826,164	1,301,187	4,343,968	0	4,343,968
保険料	0	0	0	2,287,775	0	2,287,775
事業収益	0	0	0	840,672	0	840,672
その他特定行政サービス収入	0	1,846,265	1,846,265	1,911,633	△ 410,019	1,501,614
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	476,140	2,672,429	3,148,569	9,774,856	△ 410,019	9,364,837
(差引) 純経常行政コスト	34,489	1,645,466	1,679,955	17,822,206	0	17,822,206

【財務書類(連結内訳表)】

連結行政コスト計算書(性質別)

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計		公営事業会計				(小計) C			
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
経常行政コスト											
人件費	2,833,325	91,034	91,034	60,517	5,309	56,382	13,778	135,986	3,060,345	0	3,060,345
退職手当等引当金繰入等	321,997	0	0	0	0	0	0	0	321,997	0	321,997
賞与引当金繰入額	203,961	25,593	25,593	0	0	0	0	0	229,554	0	229,554
物件費	1,859,884	717,554	717,554	87,606	0	59,597	4,481	151,684	2,729,122	0	2,729,122
維持補修費	52,218	72,495	72,495	0	0	0	0	0	124,713	0	124,713
減価償却費	1,773,110	479,951	479,951	0	0	0	0	0	2,253,061	0	2,253,061
社会保障給付	1,410,227	0	0	3,574,577	1	2,980,074	0	6,554,652	7,964,879	0	7,964,879
補助金等	3,241,751	212	212	1,644,860	0	0	400,365	2,045,225	5,287,188	0	5,287,188
他会計等への支出額	1,435,700	0	0	0	8,448	10,118	671	19,237	1,454,937	△ 1,454,937	0
他団体への公共資産整備補助金等	196,883	0	0	0	0	0	0	0	196,883	0	196,883
支払利息	281,314	127,393	127,393	0	0	0	0	0	408,707	△ 4,930	403,777
回収不能見込計上額	64,849	0	0	73,338	0	5,224	0	78,562	143,411	0	143,411
その他行政コスト	0	10,816	10,816	5,211	921	31,559	5,101	42,792	53,608	0	53,608
経常行政コスト合計	13,675,219	1,525,048	1,525,048	5,446,109	14,679	3,142,954	424,396	9,028,138	24,228,405	△ 1,459,867	22,768,538
経常収益											
使用料・手数料	389,691	0	0	0	0	0	0	0	389,691	0	389,691
分担金・負担金・寄附金	177,751	13,859	13,859	1,950,964	0	900,207	0	2,851,171	3,042,781	0	3,042,781
保険料	0	0	0	1,489,416	0	497,967	300,392	2,287,775	2,287,775	0	2,287,775
事業収益	0	840,672	840,672	0	0	0	0	0	840,672	0	840,672
その他特定行政サービス収入	0	28,893	28,893	44,344	307	1,615	5,303	51,569	80,462	△ 15,094	65,368
他会計補助金等	0	390,503	390,503	439,373	5,309	470,752	119,599	1,035,033	1,425,536	△ 1,425,536	0
経常収益合計	567,442	1,273,927	1,273,927	3,924,097	5,616	1,870,541	425,294	6,225,548	8,066,917	△ 1,440,630	6,626,287
(差引) 純経常行政コスト	13,107,777	251,121	251,121	1,522,012	9,063	1,272,413	△ 898	2,802,590	16,161,488	△ 19,237	16,142,251

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
	市町村総合事務 組合	後期高齢者医療 広域連合	(合計) F			
経常行政コスト						
人件費	12,751	3,076	15,827	3,076,172	0	3,076,172
退職手当等引当金繰入等	480,881	0	480,881	802,878	0	802,878
賞与引当金繰入額	207	112	319	229,873	0	229,873
物件費	9,291	45,298	54,589	2,783,711	0	2,783,711
維持補修費	0	0	0	124,713	0	124,713
減価償却費	1,053	0	1,053	2,254,114	0	2,254,114
社会保障給付	0	4,218,053	4,218,053	12,182,932	0	12,182,932
補助金等	6,446	8,225	14,671	5,301,859	△ 410,019	4,891,840
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	196,883	0	196,883
支払利息	0	0	0	403,777	0	403,777
回収不能見込計上額	0	0	0	143,411	0	143,411
その他行政コスト	0	43,131	43,131	96,739	0	96,739
経常行政コスト合計	510,629	4,317,895	4,828,524	27,597,062	△ 410,019	27,187,043
経常収益						
使用料・手数料	1,117	0	1,117	390,808	0	390,808
分担金・負担金・寄附金	475,023	826,164	1,301,187	4,343,968	0	4,343,968
保険料	0	0	0	2,287,775	0	2,287,775
事業収益	0	0	0	840,672	0	840,672
その他特定行政サービス収入	0	1,846,265	1,846,265	1,911,633	△ 410,019	1,501,614
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	476,140	2,672,429	3,148,569	9,774,856	△ 410,019	9,364,837
(差引) 純経常行政コスト	34,489	1,645,466	1,679,955	17,822,206	0	17,822,206

【財務書類(連結内訳表)】

連結純資産変動計算書

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) C			
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療				
期首純資産残高	39,226,952	15,901,113	15,901,113	819,128	3,147	390,792	4,615	1,217,682	56,345,747	△ 3,934,627	52,411,120
純経常行政コスト	△ 13,107,777	△ 251,121	△ 251,121	△ 1,522,012	△ 9,063	△ 1,272,413	898	△ 2,802,590	△ 16,161,488	19,237	△ 16,142,251
一般財源			0								
地方税	4,157,691	0	0	0	0	0	0	0	4,157,691	0	4,157,691
地方交付税	5,070,741	0	0	0	0	0	0	0	5,070,741	0	5,070,741
その他行政コスト充当財源	1,257,164	0	0	0	0	0	0	0	1,257,164	△ 19,237	1,237,927
補助金等受入	3,834,775	374,683	374,683	1,637,529	6,225	1,189,200	0	2,832,954	7,042,412	0	7,042,412
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 9,429	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,429	0	△ 9,429
公共資産売却損益	9,114	△ 1,202	△ 1,202	0	0	0	0	0	7,912	0	7,912
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金の一部を一般会計に直接繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	11,402	11,402	0	0	0	0	0	11,402	△ 11,402	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 2,396	△ 2,396	0	0	0	0	0	△ 2,396	0	△ 2,396
期末純資産残高	40,439,231	16,032,479	16,032,479	934,645	309	307,579	5,513	1,248,046	57,719,756	△ 3,946,029	53,773,727

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
	市町村総合事務組合	後期高齢者医療広域連合	(合計)			
			F			
期首純資産残高	84,942	145,677	230,619	52,641,739	0	52,641,739
純経常行政コスト	△ 34,489	△ 1,645,466	△ 1,679,955	△ 17,822,206	0	△ 17,822,206
一般財源						
地方税	0	0	0	4,157,691	0	4,157,691
地方交付税	0	0	0	5,070,741	0	5,070,741
その他行政コスト充当財源	34,579	48	34,627	1,272,554	0	1,272,554
補助金等受入	0	1,737,421	1,737,421	8,779,833	0	8,779,833
臨時損益						
災害復旧事業費	0	0	0	△ 9,429	0	△ 9,429
公共資産売却損益	0	0	0	7,912	0	7,912
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0
基金の一部を一般会計に直接繰出	0	440	440	440	0	440
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	34,043	△ 3,672	30,371	27,975	0	27,975
期末純資産残高	119,075	234,448	353,523	54,127,250	0	54,127,250



【財務書類(連結内訳表)】

連結資金収支計算書(その1)

(単位:千円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)		
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計					(小計) C	A+B+C				D	E
		水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	その他							
A															
[経常的収支の部]															
人件費	3,477,733	119,573	119,573	60,517	5,309	56,382	13,778	135,986	3,733,292	0	0	3,733,292			
物件費	1,840,312	721,298	721,298	87,606	0	59,597	4,481	151,684	2,713,294	0	0	2,713,294			
社会保障給付	1,410,227	0	0	3,574,577	1	2,980,074	0	6,554,652	7,964,879	0	0	7,964,879			
補助金等	3,241,751	212	212	1,644,860	0	0	400,385	2,045,225	5,287,188	0	0	5,287,188			
支払利息	281,314	127,393	127,393	0	0	0	0	0	408,707	△ 4,930	0	403,777			
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,420,767	0	0	0	8,448	10,118	671	19,237	1,440,004	△ 1,440,004	0	0			
その他支出	61,647	90,383	90,383	5,211	921	31,559	5,101	42,792	194,822	0	0	194,822			
支出合計	11,733,751	1,058,859	1,058,859	5,372,771	14,679	3,137,730	424,396	8,949,576	21,742,186	△ 1,444,934	0	20,297,252			
地方税	4,088,971	0	0	0	0	0	0	0	4,088,971	0	0	4,088,971			
地方交付税	5,070,741	0	0	0	0	0	0	0	5,070,741	0	0	5,070,741			
国庫補助金等	2,689,375	374,683	374,683	1,637,529	6,225	1,189,200	0	2,832,954	5,897,012	0	0	5,897,012			
使用料・手数料	389,876	0	0	0	0	0	0	0	389,876	0	0	389,876			
分損金・負担金・寄附金	151,181	2,262	2,262	1,950,964	0	900,207	0	2,851,171	3,004,614	0	0	3,004,614			
保険料	0	0	0	1,359,717	0	492,658	297,968	2,150,343	2,150,343	0	0	2,150,343			
事業収入	0	842,169	842,169	0	0	0	0	0	842,169	0	0	842,169			
譲収入	282,366	28,893	28,893	44,344	307	1,615	5,303	51,569	362,848	△ 4,930	0	357,918			
地方債発行額	772,100	0	0	0	0	0	0	0	772,100	0	0	772,100			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
基金取崩額	4,090	0	0	0	0	91,684	0	91,684	95,774	0	0	95,774			
他会計補助金等	0	390,503	390,503	439,373	5,309	470,752	119,599	1,035,033	1,425,536	△ 1,425,536	0	0			
その他収入	946,228	0	0	0	0	0	0	0	946,228	0	0	946,228			
収入合計	14,394,948	1,638,510	1,638,510	5,431,927	11,841	3,146,116	422,870	9,012,754	25,046,212	△ 1,430,466	0	23,615,746			
経常的収支額	2,661,197	579,651	579,651	59,156	△ 2,838	8,386	△ 1,526	63,178	3,304,026	14,468	0	3,318,494			
[公共資産整備収支の部]															
公共資産整備支出	2,899,087	0	0	0	0	0	0	0	2,899,087	0	0	2,899,087			
公共資産整備補助金等支出	196,853	283,392	283,392	0	0	0	0	0	480,245	0	0	480,245			
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,426	0	0	0	0	0	0	0	12,426	△ 12,426	0	0			
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出合計	3,108,396	283,392	283,392	0	0	0	0	0	3,391,788	△ 12,426	0	3,379,362			
国庫補助金等	1,110,881	0	0	0	0	0	0	0	1,110,881	0	0	1,110,881			
地方債発行額	1,014,600	0	0	0	0	0	0	0	1,014,600	0	0	1,014,600			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
基金取崩額	32,706	0	0	0	0	0	0	0	32,706	0	0	32,706			
他会計補助金等	0	10,164	10,164	0	0	0	0	0	10,164	△ 10,164	0	0			
その他収入	17,262	12,499	12,499	0	0	0	0	0	29,761	0	0	29,761			
収入合計	2,175,449	22,663	22,663	0	0	0	0	0	2,198,112	△ 10,164	0	2,187,948			
公共資産整備収支額	△ 932,947	△ 260,729	△ 260,729	0	0	0	0	0	△ 1,193,676	2,262	0	△ 1,191,414			
[投資・財務的収支の部]															
投資及び出資金	59,694	0	0	0	0	0	0	0	59,694	0	0	59,694			
貸付金	17,910	0	0	0	0	0	0	0	17,910	0	0	17,910			
基金積立額	1,023,843	0	0	0	0	46,234	0	46,234	1,070,077	0	0	1,070,077			
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計等への公債買充当財源繰出支出	13,909	0	0	0	0	0	0	0	13,909	△ 13,909	0	0			
地方債償還額	1,207,511	788,147	788,147	0	0	0	0	0	1,995,658	△ 85,600	0	1,910,058			
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長期未払金支払支出	19,572	0	0	0	0	0	0	0	19,572	0	0	19,572			
収益事業部支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出合計	2,342,439	788,147	788,147	0	0	46,234	0	46,234	3,176,820	△ 99,509	0	3,077,311			
国庫補助金等	34,519	0	0	0	0	0	0	0	34,519	0	0	34,519			
貸付金回収額	19,226	85,600	85,600	0	0	0	0	0	104,826	△ 85,600	0	19,226			
基金取崩額	15,450	0	0	0	0	0	0	0	15,450	0	0	15,450			
地方債発行額	954,800	537,900	537,900	0	0	0	0	0	1,492,700	0	0	1,492,700			
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
公共資産等売却収入	9,114	0	0	0	0	0	0	0	9,114	0	0	9,114			
収益事業部収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
他会計補助金等	0	11,402	11,402	0	0	0	0	0	11,402	△ 11,402	0	0			
その他収入	30,840	0	0	0	0	0	0	0	30,840	△ 19,237	0	11,603			
収入合計	1,063,949	634,902	634,902	0	0	0	0	0	1,698,851	△ 116,239	0	1,582,612			
投資・財務的収支額	△ 1,278,490	△ 153,245	△ 153,245	0	0	△ 46,234	0	△ 46,234	△ 1,477,969	△ 16,730	0	△ 1,494,699			
翌年度繰上亦用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度資金増減額	449,760	165,677	165,677	59,156	△ 2,838	△ 37,848	△ 1,526	16,944	632,381	0	0	632,381			
期首資金残高	1,454,481	936,047	936,047	275,680	3,147	86,019	2,384	367,230	2,757,758	0	0	2,757,758			
繰越負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
期末資金残高	1,904,241	1,101,724	1,101,724	334,836	309	48,171	858	384,174	3,390,139	0	0	3,390,139			

【財務書類(連結内訳表)】

連結資金収支計算書(その2)

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合			(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H
	市町村総合事務 組合	後期高齢者医療 広域連合	(合計) F			
<b>【経常的収支の部】</b>						
人件費	494,658	3,205	497,863	4,231,155	0	4,231,155
物件費	9,292	45,298	54,590	2,767,884	0	2,767,884
社会保険給付	0	4,218,053	4,218,053	12,182,932	0	12,182,932
補助金等	6,446	8,225	14,671	5,301,859	△ 410,019	4,891,840
支払利息	0	0	0	403,777	0	403,777
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	43,131	43,131	237,953	0	237,953
支出合計	510,396	4,317,912	4,828,308	25,125,560	△ 410,019	24,715,541
地方税	0	0	0	4,088,971	0	4,088,971
地方交付税	0	0	0	5,070,741	0	5,070,741
国県補助金等	383	1,704,402	1,704,785	7,601,797	0	7,601,797
使用料・手数料	1,117	0	1,117	390,993	0	390,993
分担金・負担金・寄附金	475,023	826,165	1,301,188	4,305,802	0	4,305,802
保険料	0	0	0	2,150,343	0	2,150,343
事業収入	0	0	0	842,169	0	842,169
雑収入	12,844	42	12,886	370,804	0	370,804
地方債発行額	0	0	0	772,100	0	772,100
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	26,373	26,373	122,147	0	122,147
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	1,846,711	1,846,711	2,792,939	△ 410,019	2,382,920
収入合計	489,367	4,403,693	4,893,060	28,508,806	△ 410,019	28,098,787
経常的収支額	△ 21,029	85,781	64,752	3,383,246	0	3,383,246
<b>【公共資産整備収支の部】</b>						
公共資産整備支出	0	0	0	2,899,087	0	2,899,087
公共資産整備補助金等支出	33	0	33	480,308	0	480,308
他会計等への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	33	0	33	3,379,395	0	3,379,395
国県補助金等	0	0	0	1,110,881	0	1,110,881
地方債発行額	0	0	0	1,014,600	0	1,014,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	32,706	0	32,706
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	29,761	0	29,761
収入合計	0	0	0	2,187,948	0	2,187,948
公共資産整備収支額	△ 33	0	△ 33	△ 1,191,447	0	△ 1,191,447
<b>【投資・財務的収支の部】</b>						
投資及び出資金	0	0	0	59,694	0	59,694
貸付金	0	0	0	17,910	0	17,910
基金積立額	11,458	56,764	68,222	1,138,299	0	1,138,299
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	1,910,058	0	1,910,058
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	19,572	0	19,572
収益事業繰出支	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	11,458	56,764	68,222	3,145,533	0	3,145,533
国県補助金等	0	33,019	33,019	67,538	0	67,538
貸付金回収額	0	0	0	19,225	0	19,225
基金取崩額	27,601	0	27,601	43,051	0	43,051
地方債発行額	0	0	0	1,492,700	0	1,492,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	9,114	0	9,114
収益事業収入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
その他収入	2,649	0	2,649	14,252	0	14,252
収入合計	30,260	33,019	63,269	1,645,881	0	1,645,881
投資・財務的収支額	18,792	△ 23,745	△ 4,953	△ 1,499,652	0	△ 1,499,652
翌年度繰上亦用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 2,270	62,036	59,766	692,147	0	692,147
期首資金残高	12,049	115,075	127,124	2,884,882	0	2,884,882
経費負担割合変更に伴う差額	1,035	△ 2,901	△ 1,866	△ 1,866	0	△ 1,866
期末資金残高	10,814	174,210	185,024	3,575,163	0	3,575,163

## (2) 参 考 ～用語解説～

### 《 ア行 》

#### ▶ 一般財源

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことを言います。いすみ市では、住民税に代表される各種地方税や、国や千葉県からの補助金等が相当します。

### 《 カ行 》

#### ▶ 回収不能見込額(貸倒引当金)

回収不能見込額とは、総務省方式改訂モデルで定義されている考え方で、債権額のうち、将来的に回収が見込まれない額のことを言います。同様の考え方は基準モデル、東京都方式及び企業会計でも採用されていますが、名称が「貸倒引当金」となっています。

両者は名称の違いだけで、考え方そのものに違いはありません。債権は資産として貸借対照表に計上されますが、その計上額は債権額満額ではなく、将来的に実際に回収できると見込まれる額で計上することが求められています。逆に言うと、債権額満額のうち、将来回収できないと見込まれる金額を評価することが必要になり、評価された額が回収不能見込額となります。

#### ▶ 基準モデル

総務省方式改訂モデルとともに、平成 18 年 5 月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。インフラ資産を区分掲記したり、純資産変動計算書に特有の考え方が採用されている点などが特徴として挙げられます。

#### ▶ 行政コスト計算書

地方公共団体が行政サービスを住民に提供する際、発生するコストを把握する財務書類です。行政サービス提供の対価として、どれくらいのコストが発生しているかを、コストと収益という2つの概念で計算して表します。

#### ▶ 行政財産

行政財産とは、地方公共団体において保有され、公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産のことです。

市役所庁舎のように、行政サービスを提供するために市職員が直接使用する財産や、各公民館のように、市民が共同利用していくような財産が相当します。

#### ▶ 減価償却(費)

資産(建物等)は使用したり、時間が経過することで、その資産価値が減少します。この資産価値減少を捉えて会計処理をすることを減価償却と言います。また、この資産価値減少分はコストとして処理されます。このコストのことを減価償却費と言います。

▶ **現金主義**

現金主義とは、現金の収入・支出という事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金主義では現金の動きがない取引は会計記録がされません。現行の地方公共団体の会計制度(官庁会計)では、予算統制の観点から現金主義を採用しています。

▶ **公会計(制度)改革**

現在の地方公共団体の会計制度(官庁会計)の弱点を補完するため、企業会計の考え方を取り入れようとする取り組みのことで、官庁会計は、現金の収支のみを適正に把握するという点で優れていますが、建物や道路等の資産や減価償却費等の情報を取り扱わないため、正確なコスト分析や総合的な財務情報を説明するうえで、限界があると言われています。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計の考え方を取り入れた新たな会計制度(新地方公会計制度)として、総務省方式改訂モデルと基準モデルの2種類を示しています。また、この2つ以外にも、東京都など先進的な地方公共団体が企業会計の考え方を導入した会計制度を独自に構築しています。

◀ **サ行** ▶

▶ **再調達価額**

再調達価額とは、現存する資産を、仮に今、再度調達したときにかかる価額のことで、

▶ **財務書類**

新地方公会計制度により総務省から作成が要請されている決算書です。(企業会計で言う財務諸表になります。)  
「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの書類で構成されています。

▶ **資金収支計算書**

一会計年度における資金(現金)の動きを計算する財務書類で、企業会計では「キャッシュ・フロー計算書」と呼ばれています。資金の動きを内容によって分類し、それぞれの収支を表示します。

▶ **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産(資産と負債の差額)が1年間(1会計年度)を通して、どういった経緯で変動したのかを表示する財務書類です。

▶ **新地方公会計制度**

現在の地方公共団体の会計制度(官庁会計)に企業会計の考え方を取り入れた新たな地方公共団体の会計制度のことで、企業会計と同様に、最終的に財務書類(諸表)としてまとめられますが、民間企業等にはない税の概念が存在するため、様式は一部異なります。総務省からは、2つのモデル(総務省方式改訂モデル、基準モデル)が提示されています。

▶ **出納整理期間**

地方公共団体の会計制度特有の考え方で、年度内に収入又は支出すべきと確定したものの、年度末時点では未収又は未払となっているものについて、収入又は支出を行うために設けられた期間のことです。

具体的には翌会計年度の4月1日から5月31日までです。この期間内に、終了した年度(前会計年度)の収入と支出を整理することができるようになっていきます。

▶ **総務省方式改訂モデル**

基準モデルとともに、平成18年5月に総務省「新地方公会計制度研究会報告書」で示された、財務書類作成モデルの一つです。資産の段階的な整備等、地方公共団体での財務書類作成の負荷軽減を考慮したモデルです。

◀ **夕行** ▶

▶ **単式簿記**

単式簿記とは、ある取引を現金の増加・減少という観点からのみ帳簿に記録する方法です。現金の動きのみが記録されるため、ある時点の現金残高のみは把握可能です。現行の地方公共団体の会計制度(官庁会計)では、単式簿記を採用しています。

▶ **貸借対照表**

地方公共団体のある時点における財政状態(「資産」、「負債」、「純資産」)を明らかにするために作成される財務書類で、団体が保有している全ての資産、負っている全ての負債、その差額としての純資産が金額単位で表示されています。バランスシートとも呼ばれます。

◀ **ハ行** ▶

▶ **売却可能価額**

売却可能価額とは、仮に今、当該資産を売却した場合の価額のことです。

▶ **売却可能資産**

総務省方式改訂モデルで定義されている考え方です。「新地方公会計制度実務研究会報告書」によりますと、「現に公用もしくは公共用に供されていない(一時的に賃貸している場合も含む)すべての公共資産とする。」と定義付けられています。そして、売却可能資産に特定された資産については、売却可能価額で評価し、貸借対照表に計上することが求められています。

▶ **発生主義**

発生主義とは、現金の収支にかかわらず、資産・負債の増減や費用・収益が発生したという事実に基づいて会計処理を行う考え方です。現金の動きだけでなく、例えば、減価償却費といった現金の動きを伴わない取引についても会計記録がなされます。企業会計や新地方公会計では、発生主義を採用しています。

▶ **複式簿記**

複式簿記とは、ある取引を二面的に捉え、仕訳という処理によって帳簿に記録します。そこでは一つの取引に対して二つの記録、例えば、「資産の減少」と「費用の増加」というように、資産、負債、純資産、費用、収益のいずれかの増減の組み合わせという二面的記録がされます。現金以外の要素についても記録がされるため、ある時点での残高は、現金以外についても把握可能です。企業会計や新地方公会計では、複式簿記を採用しています。

▶ **普通建設事業費**

普通建設事業費とは、いわゆる建物等の建設のために支出したものを言います。総務省方式改訂モデルでは、過去からの普通建設事業費を累積することで、現在、市が保有している資産の額とみなすことが、当面の間認められています。

▶ **普通財産**

普通財産とは、市が保有している財産のうち、行政財産以外の財産を言います。

◀ **ヤ行** ▶

▶ **有形固定資産**

有形固定資産とは、市が行政活動を行うために保有している財産のうち、一定の形を有し、長期にわたって使用することが想定されている財産のことを言います。

◀ **ラ行** ▶

▶ **連結財務書類**

連結財務書類とは、地方公共団体だけでなく地方公共団体を構成する特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体(グループ)として捉えて、そのグループベースで作成された財務書類のことです。公会計改革では、この連結財務書類の作成・公表まで求められます。

**新地方公会計制度に基づくいすみ市財務書類  
平成21年度版**

平成23年3月 発行

企画・編集／いすみ市総務部財政課 財政班

〒298-8501 いすみ市大原7400番地1

TEL 0470-62-1216（直通）

FAX 0470-63-1252

e-mail [zaisei@city.isumi.lg.jp](mailto:zaisei@city.isumi.lg.jp)

URL <http://www.city.isumi.lg.jp/>